

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【事業年度】	第33期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ニッポ電機株式会社
【英訳名】	Nippo Electric Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 弘
【本店の所在の場所】	神奈川県平塚市宮松町15番23号
【電話番号】	（0463）22-1946（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長特命担当 柏本 一宏
【最寄りの連絡場所】	神奈川県平塚市宮松町15番23号
【電話番号】	（0463）22-1946（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長特命担当 柏本 一宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成18年3月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月
売上高 (千円)	8,283,467	9,896,494	9,558,652	8,428,269	7,703,154
経常利益 (千円)	613,586	1,039,774	836,514	352,883	31,951
当期純利益又は当期純損失 (千円)	358,117	663,507	450,176	183,655	84,398
純資産額 (千円)	3,065,628	3,574,412	3,916,445	3,984,847	3,956,176
総資産額 (千円)	8,266,332	8,332,528	8,369,743	7,705,798	8,503,553
1株当たり純資産額 (円)	513.27	599.53	656.90	668.37	636.31
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	69.88	111.28	75.50	30.80	14.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.1	42.9	46.8	51.7	44.6
自己資本利益率 (%)	13.9	20.0	12.0	4.6	2.2
株価収益率 (倍)	11.7	11.6	6.8	8.8	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	362,867	1,422,134	320,031	524,659	517,926
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	144,037	40,090	1,083,342	192,028	305,542
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	359,693	1,302,134	312,444	368,151	1,057,059
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	993,340	1,153,430	702,564	667,044	900,634
従業員数 (人)	238	244	249	369	417
(外、平均臨時雇用者数)	(153)	(161)	(177)	(141)	(92)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第29期、第30期、第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 当社は平成18年3月17日を払込期日として、普通株式1,000,000株の公募増資を行っており、発行済株式数が5,962,000株になっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第29期 平成18年3月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月
売上高 (千円)	8,283,467	9,896,494	9,558,652	8,428,269	6,656,521
経常利益 (千円)	586,452	935,107	770,364	386,136	7,916
当期純利益 (千円)	336,150	579,334	420,456	214,359	146,196
資本金 (千円)	527,850	527,850	527,850	527,850	527,850
発行済株式総数 (株)	5,962,000	5,962,000	5,962,000	5,962,000	5,962,000
純資産額 (千円)	2,934,042	3,358,653	3,670,966	3,770,072	3,809,518
総資産額 (千円)	7,756,730	7,801,978	7,706,730	7,312,157	7,685,730
1株当たり純資産額 (円)	491.20	563.34	615.72	632.35	638.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	12.50 (-)	17.50 (-)	17.50 (-)	17.50 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	65.53	97.17	70.52	35.95	24.52
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.8	43.0	47.6	51.6	49.6
自己資本利益率 (%)	13.7	18.4	12.0	5.8	3.9
株価収益率 (倍)	12.5	13.3	7.3	7.5	13.7
配当性向 (%)	19.1	18.0	24.8	48.7	61.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	184 (65)	191 (69)	194 (60)	195 (60)	109 (40)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成18年3月17日を払込期日として、普通株式1,000,000株の公募増資を行っており、発行済株式数が5,962,000株になっております。

2【沿革】

年月	事項
昭和47年 1月	秋田県南秋田郡天王町において、蛍光ランプ用安定器製造工場としてニッポ電工株式会社（資本金1,000万円、現・連結子会社）を設立
昭和47年 1月	東京都港区において、蛍光ランプ販売会社としてケイショー株式会社を設立
昭和52年 2月	大日本塗料株式会社の照明営業部門をケイショー株式会社に移行し、商号をニッポ株式会社（資本金3,000万円）へ変更
昭和52年 6月	大日本塗料株式会社から分社独立し、大日本塗料株式会社平塚工場を継承する形で、ニッポ電機株式会社（資本金6,000万円）を設立
昭和55年 3月	ニッポ電工株式会社の株式30%、6,000株取得（持株比率30%）
昭和60年10月	ニッポ株式会社と対等合併（資本金9,000万円）
昭和63年 8月	ニッポ電工株式会社の株式5%、1,000株取得（持株比率35%）
平成 2年11月	埼玉県川口市において、蛍光ランプ製造工場として川口ニッポサービス株式会社（資本金1,000万円）を設立
平成 3年11月	埼玉県大宮市において、蛍光ランプ製造工場として大宮ニッポサービス株式会社（資本金1,000万円）を設立
平成10年 3月	大宮ニッポサービス株式会社を解散し、川口ニッポサービス株式会社の商号を東京ニッポサービス株式会社（現・連結子会社）へ変更
平成11年 4月	東京都大田区において、電気工事会社としてニッポエンジニアリング株式会社（資本金1,000万円、現・連結子会社）を設立
平成15年 9月	ニッポ電工株式会社の株式45%、9,000株取得（持株比率80%）
平成15年12月	ニッポエンジニアリング株式会社の株式30%、60株取得（持株比率100%） ニッポ電工株式会社の株式20%、4,000株取得（持株比率100%）
平成16年 2月	東京ニッポサービス株式会社の株式30%、60株取得（持株比率100%）
平成18年 3月	ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所）に株式を上場
平成21年 8月	東京都品川区において、販売合併会社としてDNライティング株式会社（資本金2億円、資本準備金2億円、連結子会社）を設立 DNライティング株式会社の株式60%、4,800株取得（持株比率60%）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社（大日本塗料株式会社）、当社（ニッポ電機株式会社）、子会社4社で構成されており、親会社（大日本塗料株式会社）は塗料事業を主たる業務とし、当社グループは蛍光ランプ、紫外線殺菌ランプ、安定器及び照明器具の製造・販売を主たる業務としております。

なお、当社と同一の親会社をもつ会社にダイア蛍光株式会社があり、当社と同社は同一の市場で事業を営んでおります。当社は同社との間で販売合併会社設立に関する契約を締結しており、同社の販売部門の事業を当社の連結子会社（DNライティング株式会社）が譲受けております。また、連結子会社（DNライティング株式会社）の株式を40%所有しております。

当社企業集団の事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（店舗照明部門）

商業施設等で使用される空間照明、棚下照明及び建築物の演出照明の分野を中心に当社、子会社のニッポ電工株式会社及び東京ニッポサービス株式会社で蛍光ランプ、安定器及び照明器具を製造しております。当社が子会社の製品を購入し、DNライティング株式会社へ製品を販売、DNライティング株式会社が顧客へ製品を販売し、電気工事も請負っております。

ダイア蛍光株式会社では、当社の子会社のニッポ電工株式会社から安定器を仕入れ、照明器具化して当社へ販売しております。

（建築化照明部門）

建築物の一部に組み込まれる間接照明の分野を中心に、当社で蛍光ランプ、子会社のニッポ電工株式会社で安定器及び照明器具を製造しております。当社が子会社の製品を購入し、DNライティング株式会社へ製品を販売、DNライティング株式会社が顧客へ製品を販売し、電気工事も請負っております。

ダイア蛍光株式会社では、当社の子会社のニッポ電工株式会社から安定器を仕入れ、照明器具化して当社へ販売しております。

（紫外線部門）

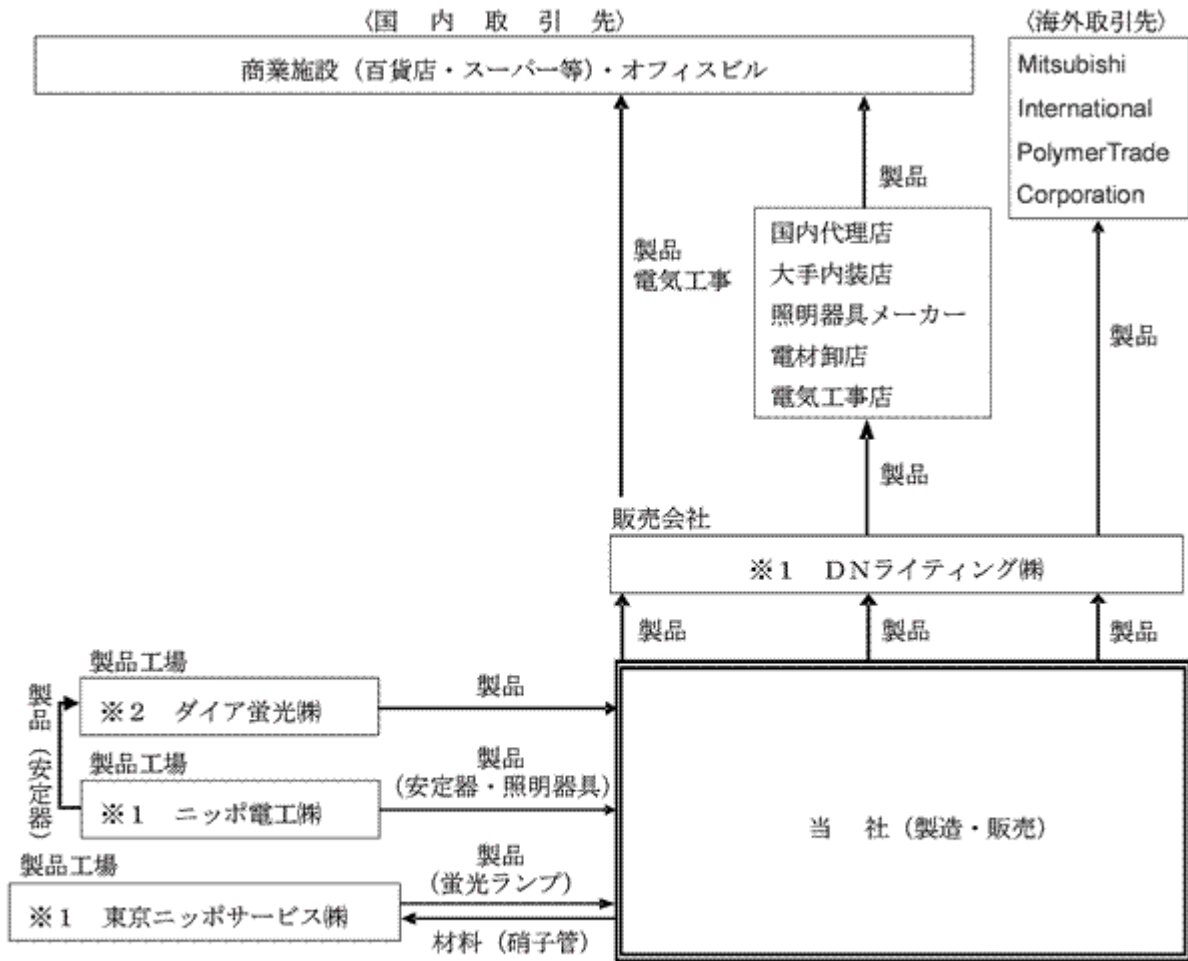
半導体製造工場、食品関連工場、病院、研究所等を中心に、洗浄水殺菌、製品の表面殺菌、空気殺菌を目的とした紫外線殺菌ランプを当社で製造し、DNライティング株式会社へ製品を販売、DNライティング株式会社が顧客へ販売しております。

（輸出部門）

当社及び子会社のニッポ電工株式会社で蛍光ランプ、安定器及び照明器具を製造しております。DNライティング株式会社へ製品を販売、DNライティング株式会社が海外取引先のMitsubishi International Polymer Trade Corporationへ製品を販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社であります。

2. ダイア蛍光機は、同一の親会社をもつ会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
大日本塗料(株) (注)	大阪市此花区	8,827,369	塗料の製造及び 販売	被所有 67.1	当社製品の販売先 役員の兼任...有

(注) 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ニッポ電工(株) (注) 1	秋田県潟上市	10,000	電気機械器具の 製造並びに販売	100.0	当社へ安定器、照明器具を 供給している。 資金援助あり。 役員の兼任...有
東京ニッポサービス(株)	埼玉県川口市	10,000	各種照明器具及 びその付属品の 製造、加工並び に販売	100.0	当社へ蛍光灯ランプを供給 している。 資金援助あり。 役員の兼任...有
DNライティング(株) (注) 1. 2	東京都品川区	200,000	電気機械器具の 販売	60.0	当社から蛍光灯ランプ、安定 器、照明器具を購入してい る。 役員の兼任...有
その他 1 社					

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. DNライティング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主な損益情報等 (1) 売上高 4,476,146千円
(2) 経常利益 16,472千円
(3) 当期純利益 6,195千円
(4) 純資産額 406,195千円
(5) 総資産額 2,703,994千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

	従業員数(人)
全社共通	417(92)
合計	417(92)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(準社員、常用パートを含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としております。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べて48名増加しておりますが、その主な理由は、当連結会計年度において、販売合併会社(連結子会社)を設立したことに伴い、合併先企業の販売部門の従業員を販売合併会社(連結子会社)へ受入出向させたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
109(40)	38.4	15.5	5,521,602

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(準社員、常用パートを含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が前事業年度末に比べて86名減少しておりますが、その主な理由は、当事業年度において、販売合併会社(連結子会社)を設立したことに伴い、当社の販売部門の従業員が販売合併会社(連結子会社)へ出向したことによるものです。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ニッポ電機労働組合と称し、平成22年3月31日現在における組合員数は139人であります。なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年来の世界的な景気後退に一部下げ止まりの動きが見られたものの、企業収益や雇用・所得環境の改善には至らず、企業収益の低迷による設備投資の抑制や雇用調整等を背景とした不安感から個人消費の低迷が続き、また、円高やデフレ懸念等による企業収益の圧迫も加わり、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である百貨店を中心とした流通業界におきましては、百貨店等の業績の悪化による店舗の統廃合や設備投資の抑制による店内改装計画の見直しや中止の動きが見られ、当社グループの収益を圧迫いたしました。また、建築化照明部門におきましては、地域開発プロジェクトや商業施設等の建設計画の見直しや中止による建設物件の減少が影響し、当社グループへの受注が減少いたしました。紫外線部門においても、企業収益の悪化による設備投資の抑制が影響いたしました。

このような最近の当社グループを取り巻く著しい経営環境の変化に対処するため、当社では、当社の親会社である大日本塗料株式会社が67%の株式を保有するダイア蛍光株式会社とDNライティング株式会社（連結子会社）を設立、両社の販売網の統合による運送費の削減や重複する営業所の統合による家賃支出の削減、ダイア蛍光株式会社が外部から購入していた製品をニッポ電機株式会社（連結子会社）への発注に変更することにより、コスト削減を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、DNライティング株式会社の設立により合弁先企業の売上加算されたにもかかわらず、顧客の設備投資の抑制による市場の縮小に伴う出店・改装物件、建設物件の減少に加え、当社のLED照明と新規参入メーカーとの競合が激化し、苦戦を強いられたこともあり、店舗照明部門にあっては、4,855百万円（前連結会計年度比7.3%減）にとどまり、建築化照明部門にあっては、2,473百万円（同8.9%減）となり、紫外線部門にあっては、食品関連分野では堅調に推移したものの、水殺菌分野ではメンテナンス需要が減少したことにより374百万円（同21.1%減）と低調に推移し、総じては7,703百万円（同8.6%減）となりました。

損益面では、第3四半期初頭のDNライティング株式会社の設立による家賃・運送費等の経費削減の効果があり、第3四半期以降は改善方向に向かいましたが、売上高の減少による年間を通しての売上総利益の減少から、第1、2四半期の経常損失123百万円をカバーは出来たものの、営業利益は9百万円（同97.7%減）、経常利益は31百万円（同90.9%減）にとどまりました。これに特別利益98百万円と特別損失76百万円を加減した税金等調整前当期純利益は53百万円（同85.1%減）となり、法人税等及び繰延税金資産取り崩し等による法人税等調整額を加減した当期純損益は84百万円の損失（前連結会計年度は当期純利益183百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末に比べ303百万円減少したことや売上債権の増加額、事業譲受による支出、短期借入金の純増減額、仕入債務の減少額等により、前連結会計年度末に比べ233百万円増加し、当連結会計年度末には900百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は517百万円（前年同期は524百万円の獲得）となりました。これは、主に退職給付引当金の減少額162百万円（同263.3%増）、売上債権の増加額574百万円（前年同期は減少額369百万円）、法人税等の支払額50百万円（同74.4%減）等の資金減少要因が、税金等調整前当期純利益53百万円（前年同期比85.1%減）、減価償却費393百万円（同8.4%増）等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は305百万円（同59.1%増）となりました。これは、主に事業譲受に伴う売掛金の回収による収入188百万円、事業譲受による支出383百万円、有形固定資産の取得による支出115百万円（同64.6%減）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は1,057百万円（前年同期は368百万円の使用）となりました。これは、主に短期借入金の純増減額1,255百万円、連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入160百万円、長期借入金の返済による支出209百万円（前年同期比16.2%減）、配当金の支払額104百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品の種類別に示すと、次のとおりであります。

製品の種類の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
蛍光ランプ(千円)	1,117,953	86.0
紫外線ランプ(千円)	162,700	83.0
安定器(千円)	270,568	65.5
照明器具(千円)	1,146,302	64.6
合計(千円)	2,697,524	73.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は、製造原価によっております。
3. 上記金額の他に、当連結会計年度において外注仕入ランプ513,292千円、買入部品303,367千円があります。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の部門別の名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
店舗照明部門(千円)	4,855,308	92.7
建築化照明部門(千円)	2,473,474	91.1
紫外線部門(千円)	374,371	78.9
合計(千円)	7,703,154	91.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、当社グループを取り巻く流通業界におきましては、個人消費の低迷に伴う百貨店等の業績悪化による流通業界の再編、店舗の統廃合、新規出店の減少、店内改装計画の見直しや中止などの設備投資の厳しい状況が予想され、また、建設業界の低迷による地域開発プロジェクトや専門店等の商業施設の出店計画の遅延、見直し・中止等、引き続き厳しい環境にあることが見込まれます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、店舗照明部門においては、付加価値の高いLED照明器具を提供することにより競合メーカーに対抗し、また、用途別営業展開を更に強化し、商業施設の指名獲得に注力してまいります。

建築化照明部門においては、店舗照明部門と同様にLED照明器具の市場への投入を図り、また、ユーザーの要望で開発した屋外型（防雨型）器具及び直接照明器具の戦略的拡販活動を進めてまいります。

紫外線部門においては、殺菌ランプの商品力・応用力の強化を図り、技術サービス一体の積極的な営業展開を行ってまいります。

生産部門においては、内製化の促進を更に推進し、外部流出コストの削減に努め、効率的な生産体制を構築することにより、厳しい経営環境に対応してまいります。

海外事業においては、廉価な海外部品の採用によりコストの削減に努め、米国マーケットの再開拓を図り、また、米国以外のマーケットへの拡販を視野に入れ、海外戦略の再構築を進めてまいります。

また、コンプライアンス体制につきましては、当社の「企業行動規範」に則り、当社グループの全ての役職員の法令遵守を徹底し、内部統制の強化を図ってまいります。

具体的な取り組み状況は以下のとおりです。

財務戦略

企業体力の強化のため、総資本経常利益率の向上を主要目標とします。

商品戦略：商品開発を進め、新商品を投入します。

高機能LED照明器具の開発

・シームレスライン型LEDランプの上梓

省エネ型蛍光灯器具の更なる開発

営業戦略

LED照明器具の差別化によるシェア拡大

開発物件及び改装物件の攻略

メンテナンス需要の確保

新規事業戦略

米国のシームレスラインランプ市場に対応する調光器の開発及びその生産・販売体制の確立

欧州、アジア市場の開拓

コスト戦略

ダイア蛍光(株)との生産分担体制の確立

海外製部材の積極的採用

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。

また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業上のリスク要因となる事項、また、当社の事業内容を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識して事業活動を行っておりますが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行う必要があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 法的規制等について

環境規制に係るリスクについて

電機業界に課される法的規制は環境・安全・品質保証等広範囲にわたっております。

これらの規制は新たに制定されることもあり、また、従前の規制より厳しいものに変更されることもあります。

これらの規制の新規制定、変更に伴い、当社の事業展開が制約を受けることや、規制を遵守するために追加費用が発生することが予想されますが、その様な場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

電気工事に係る規制について

当社グループは建設業許可を受け、電気工事業者として登録し、主として当社製品である蛍光灯及び照明器具について、商業施設の棚下照明の取り付け工事を受注しております。

これら電気工事業務は建設業法並びに電気工事業の業務の適正化に関する法律の規制を受けているため、当該許可及び登録の更新がなされない場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 品質不良等の発生によるリスクについて

当社グループは安定器ではISO9001(品質)、蛍光灯ではISO14001(環境)と品質管理システムの採用により品質保証を最優先課題として製造しておりますが、様々な技術上、あるいはそれ以外の要因により不良品が発生し、クレームとなる場合があります。

大規模なクレームや製造物責任を問われる事態が発生した場合は、これらの補償、対策が製造原価の上昇となり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 生産拠点の集中について

当社グループの生産拠点は蛍光灯類は神奈川県平塚市に、安定器・照明器具類は秋田県湯上市にあります。

生産活動面では効率的に運営してまいりましたが、今後、自然災害等の外的要因により生産活動を停止せざるをえないケースでは、代替する生産拠点を有しておりませんので、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 事業競合によるリスク

当社グループの主力商品である店舗用棚下照明の市場は商業施設の棚下照明のメンテナンス需要、新設・改装需要から成り立っておりますが、競合メーカーは少数であります。

それゆえ、市場の各メーカー商品のシェア獲得は価格・商品開発において競争が厳しく、顧客の要求する品質の商品開発や販売政策の展開が不可欠であります。この商品戦略において優位なポジションに付けられない場合があります。

また、現在の競合他社より大きな資本力・商品力を持つ企業や、コスト面で優位なメーカーの参入があった場合、当社は従来の顧客との取引を維持できなくなり、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) エンドユーザーの投資動向による業績への影響について

当社製品のエンドユーザーはデパート、スーパーマーケット、ブランドショップ等店舗及びオフィスビル等の建築・店装関係であり、当社の業績はこれらエンドユーザーの出店・改装・増床等の投資動向に影響を受ける可能性があります。

また、店舗関係では季節の変わり目の前に改装・増床工事が集中するため、当社では上期は8月・9月に、下期は2月・3月に売上高が多額に計上される傾向があります。

平成21年3月期における当該月の通期売上高に占める比率は、8月8.7%、9月12.3%、2月8.1%、3月9.9%となっております。

平成22年3月期における当該月の通期売上高に占める比率は、8月7.9%、9月7.9%、2月11.2%、3月12.9%となっております。

この結果、経常利益を四半期別に区分した場合、下表のとおり第2四半期及び第4四半期の経常利益の通期経常利益に占める比率が高くなっております。

平成21年3月期四半期別売上高及び経常利益

区分	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失() (千円)	構成比 (%)	区分	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失() (千円)	構成比 (%)
上期	4,251,515	112,276	31.8	下期	4,176,754	240,606	68.2
第1四半期	1,839,451	48,209	13.7	第3四半期	2,171,763	100,668	28.5
第2四半期	2,412,063	160,486	45.5	第4四半期	2,004,990	139,937	39.7
-				通期	8,428,269	352,883	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

平成22年3月期四半期別売上高及び経常利益

区分	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失() (千円)	構成比 (%)	区分	売上高 (千円)	経常利益又は 経常損失() (千円)	構成比 (%)
上期	3,241,004	123,715	-	下期	4,462,149	155,667	-
第1四半期	1,517,543	115,113	-	第3四半期	2,056,345	9,143	-
第2四半期	1,723,461	8,601	-	第4四半期	2,405,804	164,810	-
-				通期	7,703,154	31,951	100.0

(注1) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 経常利益の構成比については、第1四半期から第3四半期において経常利益がマイナスのため記載しておりません。

(6) 有利子負債依存度について

当社グループの長期・短期借入金期末残高及び当該残高の総資産に占める割合は下記のとおりであります。
平成22年3月期の有利子負債依存度の増加は、販売合弁会社（連結子会社）設立により、初期経費や運転資金を賄うために短期借入を実行したことによるものですが、今後、設備投資により借入金が増加した場合に急速かつ大幅な金利変動があれば、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

連結決算期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
A. 総資産額（千円）	8,369,743	7,705,798	8,503,553
B. 有利子負債期末残高（千円） （うち受取手形割引高）（千円）	1,640,908 -	1,592,061 200,032	2,800,008 296,369
有利子負債依存度（B/A）	19.6%	20.7%	32.9%

(7) 親会社大日本塗料株式会社との関係について

グループ内の位置付け

当社の親会社は、当社株式の67.1%を占める大日本塗料株式会社であります。

同社を中心とする大日本塗料グループは、塗料の製造・販売を主たる事業としております。

当社グループは照明事業部門として位置付けられており、事業経営において大日本塗料グループと競業関係にはありません。

当社と大日本塗料株式会社との間の関係は今後も大きく変わらずに推移することを想定しておりますが、大日本塗料株式会社の方針によっては大日本塗料グループと当社グループとの関係に変化が生じ、当社グループの今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

親会社等との取引内容

当連結会計年度における親会社との取引は、以下のとおりであります。

平成22年3月期

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	大日本塗料(株)	大阪市此花区	8,827,369	塗料の製造及び販売	(被所有)直接67.1	当社製品の販売及び材料の購入	照明器具の販売	62	売掛金	-
							材料の購入	967	買掛金	-

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

照明器具の販売については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

材料の購入については、類似品の市場価格と同等の価格で決定しております。

親会社等との人的関係

A. 役員等の兼務について

当社の役員8名の内、当社の親会社である大日本塗料株式会社の取締役又は監査役を兼ねる者は3名であり、当社における役職名及び氏名並びに親会社における役職名は以下のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)

当社における役職名	氏名	親会社における役職名
取締役（非常勤）	瀬古 宜 範	取締役
監査役（非常勤）	赤 木 謙 二	常勤監査役
監査役（非常勤）	上 谷 貢	常勤監査役

(注) 瀬古宜範氏の非常勤取締役就任経緯は、当社における重要な経営事項に係るアドバイザーとしての役割を期待し、招聘したものであります。

また、赤木謙二氏及び上谷貢氏の非常勤監査役就任の経緯は、当社における監査業務の充実のために招聘したものであります。

B. 出向者について

大日本塗料グループから当社への受入出向者及び当社から同社グループへの出向者はありません。

5【経営上の重要な契約等】

1. 当社は、平成21年7月23日開催の取締役会において、当社の親会社が67%の株式を所有するダイア蛍光株式会社との共同出資による販売合弁会社であるDNライティング株式会社を設立（平成21年8月14日設立。出資比率は当社が60%、ダイア蛍光株式会社が40%で当社の連結子会社となります。）し、当該合弁会社に当社の販売部門を譲渡すること及びダイア蛍光株式会社の販売部門を当該合弁会社が譲受けることを決議いたしました。

（1）合弁会社設立契約

契約会社名

ニッポ電機株式会社（当社）

相手方の名称

ダイア蛍光株式会社

合弁会社設立の目的

当社及びダイア蛍光株式会社の取り扱い製品・販売網は重複しており、両社が販売活動において販売合弁会社を設立することにより様々なシナジー効果の発現が見込め、両社の販売部門の集約化を行い、これにより両社の保有する販売リソースの効率的な再配分を図り、販売活動を強化するためであります。

設立する会社の概要

イ. 会社の名称 DNライティング株式会社

ロ. 事業内容 各種照明器具及びその附属品の販売

ハ. 設立日 平成21年8月14日

ニ. 事業開始日 平成21年10月1日

ホ. 代表者 取締役社長 上原 健二

ヘ. 出資額 4億円（資本金2億円、資本準備金2億円 出資比率：当社60%、ダイア蛍光 40%）

ト. 発行済株式総数 8,000株

チ. 取得する株式の数 4,800株

リ. 取得価額 2億4千万円

ヌ. 事業年度の末日 3月31日（年1回）

（2）重要な事業の譲渡

事業譲渡の目的

当社及びダイア蛍光株式会社の協力関係の下で、重複する両社の製品や販売網を統合し、主に販売活動におけるシナジー効果を追求するためであります。

事業の譲渡の相手会社

DNライティング株式会社

事業の譲渡の内容

各種照明器具及びその附属品の販売部門

譲渡価額

譲渡価額は、平成21年9月30日現在の譲渡資産（売掛金）の帳簿価額を基準とし、売掛金の約4割相当額308百万円にのれん金額264百万円を加味した572百万円であります。

譲渡契約日

平成21年9月30日

事業譲渡日

平成21年10月1日

会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日改正）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(3) 重要な事業の譲受

事業譲受の目的

当社及びダイア蛍光株式会社の協力関係の下で、重複する両社の製品や販売網を統合し、主に販売活動におけるシナジー効果を追求するためであります。

事業の譲受先

DNライティング株式会社

譲受ける事業内容

各種照明器具及びその附帯品の販売部門

譲受価額

平成21年9月30日現在の譲受資産（売掛金）の帳簿価額を基準とし、売掛金の約4割相当額188百万円にのれん金額205百万円を加味した合計393百万円であります。

相手会社の概要

イ．商号 ダイア蛍光株式会社

ロ．主な事業内容 各種照明器具及びその附帯品の製造販売

ハ．設立年月日 昭和35年2月9日

ニ．本店所在地 神奈川県秦野市曾屋840 - 1

ホ．代表者 取締役社長 倉持 一郎

ヘ．資本金の額 9,000万円

ト．大株主構成及び持ち株比率 大日本塗料株式会社 67%、山下昌宏 33%

チ．当社との資本関係 大日本塗料株式会社を親会社とする兄弟会社となります。

リ．当社との取引関係 当社連結子会社のニッポ電工株式会社から電子安定器を購入し、当社に対しては、蛍光ランプを販売しております。

ヌ．当社との人的関係 当社の執行役員2名が社外取締役として就任しております。

譲受契約日

平成21年9月30日

事業譲受日

平成21年10月1日

6【研究開発活動】

当社グループは多様化、高度化するユーザーの要望に対応するため、当社技術部を中心として各分野にわたって研究開発、既存技術の改良・改善に取り組んでおります。

なお、当社グループでは特定のセグメント区分を行っておりません。当連結会計年度における研究開発費については、総額で254百万円となりました。

(1) 店舗照明部門・建築化照明部門

新光源

省エネ法の施行による省エネモデルの要求、電球型LEDランプの普及によるLED照明認知度の高まり等の要因から、店舗照明分野の照明についても一部でLED化の流れがあります。

市場からのLED化要求に対応するため店舗照明分野に用途別で6品種のLED照明器具をラインナップしました。LEDは点光源であるため、独特のツブツブ感があり違和感を覚えますが、蛍光ランプと同質な拡散光を得ることが出来るLED照明器具、ガラス棚什器やコスメ用什器に特化したLED照明器具、光の照射角度を任意に変えることが出来るLED照明器具等、蛍光ランプの照明開発で培ったノウハウを活かし差別化した商品を開発しました。

建築化照明分野においてもシームレスラインランプと同等な拡散光を得ることが出来るLED・Sシームレス照明器具及び一台の器具で間接照明のさまざまな手法（コーニス/コーブ/ウォールウォッシャー等）を実現できるLED照明器具を開発しました。

次世代の照明に期待されている有機ELに関しても素子メーカーと共同で照明器具への展開を引き続き検討しております。

LED電源・安定器

LED電源（AC/DCコンバータ）については3品種6機種の開発を行いました。

さらにLED・Sシームレス用の調光用電源の開発、単体型高出力電源の開発、電源の高効率化及び薄型化を進めております。

シームレスラインランプ用に3%調光用インバータ及び入力電圧が100V/200Vで使用可能なインバータを開発し好評を得ています。またシームレス用のPWM調光器についても開発を行いラインナップに追加しました。

光源（ランプ）

蛍光ランプは周囲温度が変わると明るさが変化しますが、明るさの変動が少ないアマルガム仕様の蛍光ランプを開発し、検査器等の工業用途として採用されています。

また蛍光ランプのコストダウンのため使用材料についての見直しを行い、ダイア蛍光(株)との共同購買を展開するとともに海外調達を含めた検証を進めております。

器具

蛍光ランプを使用した照明器具においては、消費電力をLED照明器具と同等レベルにした高効率の棚照明器具の開発を行いました。

LED基板に電源部を搭載したモジュールの開発を行っており、そのモジュールを使用した薄型器具の開発、什器1台分のLED照明器具（4～7灯）を集中電源で供給するシステムの開発を進めております。

今後、成長が期待される植物工場向けに関してもステイヤーラインランプ（寿命4万時間）を使用した器具の開発を進めております。

(2) 紫外線光源部門

紫外線ランプ

アマルガム仕様の高出力紫外線ランプの開発を行い液晶装置向けに採用されました。

高出力低圧水銀ランプは殺菌・樹脂硬化・ドライ洗浄等の分野への対応を継続しております。

またコストパフォーマンスを重視した紫外線ランプの開発を進めており、海外メーカーが採用されている水殺菌分野への展開を計画しております。

紫外線ランプ・安定器の応用

フィルム殺菌搬送速度（30m/min）の紫外線照射システムの開発及び省スペースで殺菌能力が同等な紫外線照射器の開発等を行い、好評を得ています。

また、販社であるDNライティング(株)との連携を図り、水殺菌システム及び表面殺菌装置（食品包装材料、餅、飲料容器等）の設計・開発を進めております。

UV-LED

次世代の光源であるUV-LEDの開発を進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りを行っている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。

将来に関する事項につきましては、実績や状況に応じ、合理的な基準に従って見積り及び判断したものであります。実際の結果は、予測困難な不確実性があるため、これら見積りと大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、5,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ809百万円増加いたしました。前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が248百万円、受取手形及び売掛金が574百万円それぞれ増加したことが主な要因となっております。現金及び預金の増加は、新たに設立したDNライティング株式会社を連結子会社に含めたことによるものです。受取手形及び売掛金の増加は、DNライティング株式会社が合弁先企業から営業権を譲受けたことにより、売上が増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が前連結会計年度末に比べ224百万円減少し、無形固定資産が238百万円増加したことによるものです。有形固定資産では、建物及び構築物で41百万円、機械装置及び運搬具で167百万円、工具、器具及び備品で45百万円それぞれ減少したことが主な要因となっております。有形固定資産の減少理由は、DNライティング株式会社設立に伴い、営業所の統合を行ったことにより、廃止した営業所が所有していた有形固定資産を除却したことによるものです。無形固定資産の増加は、DNライティング株式会社設立に伴い、のれんが発生したことと、ITシステムの統合によりリース資産が増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ928百万円増加いたしました。前連結会計年度末に比べ、短期借入金が1,255百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が128百万円減少したことが主な要因となっております。短期借入金の増加は、DNライティング株式会社の設立にあたり、初期費用や運転資金に充てるため増加したことによるものです。1年内返済予定の長期借入金の減少は、来期の第2四半期中に完済する予定によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、769百万円となり、前連結会計年度末に比べ102百万円減少いたしました。主な要因は、リース債務が63百万円、環境対策引当金が17百万円それぞれ増加し、長期借入金が80百万円、退職給付引当金が105百万円それぞれ減少したことによるものです。リース債務の増加は、リース資産の取得が増加したことによるものです。環境対策引当金の増加は、法令に基づくPCB処理費用にあてるため引当計上したことによるものです。長期借入金の減少は、1年内返済予定の長期借入金に振り替わったことによるものです。退職給付引当金の減少は、適格退職年金制度改定に伴っての減少です。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ8.6%減収の7,703百万円となりました。

店舗照明部門においては、用途分野別営業活動を展開し、池袋西武、難波高島屋、京都大丸、阪急百貨店、阪神百貨店等の物件を獲得したものの、百貨店等が業績不振により設備投資を抑制したため受注が減少し、前連結会計年度比7.3%減の4,855百万円に、建築化照明部門においては、商業施設等へ積極的な営業活動を展開し、永田町2丁目、二子玉川東再開発、ウインズ梅田B館、東急ホテル博多駅前前の物件を獲得したものの、不動産業界の低迷の影響で、テナントビル・商業施設等の新規計画の先延ばしや中止の動きが見られたことにより、同8.9%減の2,473百万円に、紫外線部門においては、食品関連分野では好調に推移し売上に寄与したものの、水殺菌分野ではメンテナンス需要が減少したことにより、同21.1%減の374百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は売上減少、稼働率の低下に伴い、前連結会計年度に比べ261百万円減少の4,725百万円となり、対売上高売上原価率は61.3%となりました。

また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ64百万円減少の2,967百万円となり、対売上高販管費率は38.5%となりました。これは主に人件費の削減によるものです。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ399百万円減少の9百万円となり、対売上高営業利益率は0.1%となりました。これは売上高が減少したことによるものです。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ75百万円増加し104百万円となりました。これは主に助成金収入によるものです。

また、営業外費用は前連結会計年度に比べ3百万円減少し82百万円となりました。これは主に売上の減少に伴い、売上割引が減少したことによるものです。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ320百万円減少の31百万円となり、対売上高経常利益率は0.4%となりました。これは主に営業利益が減少したことによるものです。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比べ32百万円減少し98百万円となりました。これは主に、前連結会計年度に子会社のニッポ電工(株)において、秋田県より受けた重点企業導入促進助成事業補助金が減少したことによるものです。

また、特別損失は前連結会計年度に比べ50百万円減少し76百万円となりました。これは主に、前連結会計年度において、子会社のニッポ電工(株)で計上した、固定資産圧縮損が減少したことと、販売合弁会社の設立に伴い、重複する営業所を統合したことにより、当社において営業所閉鎖損失を計上したことによるものです。

(当期純損失)

当連結会計年度の当期純損失は84百万円(前連結会計年度は当期純利益183百万円)となりました。減少の主な要因は、売上が減少したことと、繰延税金資産の取り崩し等により法人税等調整額が増加したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度末に比べ303百万円減少したことや売上債権の増加額、事業譲受による支出、短期借入金の純増減額、仕入債務の減少額等により、前連結会計年度末に比べ233百万円増加し、当連結会計年度末には900百万円(前年同期比35.0%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は517百万円(前年同期は524百万円の獲得)となりました。これは、主に退職給付引当金の減少額162百万円(同263.3%増)、売上債権の増加額574百万円(前年同期は減少額369百万円)、法人税等の支払額50百万円(同74.4%減)等の資金減少要因が、税金等調整前当期純利益53百万円(前年同期比85.1%減)、減価償却費393百万円(同8.4%増)等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は305百万円(同59.1%増)となりました。これは、主に事業譲受に伴う売掛金の回収による収入188百万円、事業譲受による支出383百万円、有形固定資産の取得による支出115百万円(同64.6%減)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,057百万円(前年同期は368百万円の使用)となりました。これは、主に短期借入金の純増減額1,255百万円、連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入160百万円、長期借入金の返済による支出209百万円(前年同期比16.2%減)、配当金の支払額104百万円等によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、DNライティング株式会社（連結子会社）の設立に伴い、ITシステムの統合関連で127,366千円等、総額243,966千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資 産 (有形)	リース資 産 (無形)		合計
ニッポ電機(株) 本社・工場 (神奈川県平塚 市)	-	蛍光・紫外 線ランプの 生産設備	493,959	366,863	56,391	539,004 (2,324.48)	47,786	142,317	1,646,322	109 (26)
ニッポ電機(株) (秋田県潟上 市)	-	工場用地	-	-	-	39,358 (4,810.00)	-	-	39,358	-
ニッポ電機(株) (福岡市南区)	-	事務所・ 倉庫	2,096	-	-	65,500 (501.24)	-	-	67,596	-

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 秋田県潟上市の工場用地については、子会社のニッポ電工(株)に賃貸しております。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ニッポ電機(株) 本社・工場 (神奈川県平塚 市)	-	ITシステム プログラム (リース)	1式	5年	6,246	12,492

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース 資産 (有形)	リース 資産 (無形)		合計
ニッポ電工 (株)	本社工場 (秋田県 潟上市)	-	安定器・照 明器具の生 産設備	455,592	203,849	69,899	93,859 (11,589)	-	-	823,200	157 (4)
東京ニッポ サービス(株)	本社工場 (埼玉県 川口市)	-	蛍光ランプ の生産設備	13,911	374	4	- (-)	-	-	14,290	9 (11)

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
2. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
ニッポ電工 (株)	本社工場 (秋田県潟 上市)	-	自動巻線機 (リース)	1台	6年	16,395	45,087

- (3) 在外子会社
該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却及び売却
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,962,000	5,962,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	5,962,000	5,962,000	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年8月11日 (注1)	4,465,800	4,962,000	-	272,850	-	57,050
平成18年3月17日 (注2)	1,000,000	5,962,000	255,000	527,850	351,450	408,500

(注) 1. 平成17年8月11日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割しております。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	650円
発行価額	510円
資本組入額	255円
払込金総額	606,450千円

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	11	28	1	2	1,402	1,452	-
所有株式数(単元)	-	1,088	115	42,585	944	6	14,880	59,618	200
所有株式数の割合(%)	-	1.83	0.19	71.43	1.58	0.01	24.96	100.00	-

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大日本塗料株式会社	大阪市此花区西九条6丁目1-124	4,000	67.09
ニッポ電機従業員持株会	神奈川県平塚市宮松町15-23	286	4.80
エイチエスピーシーファンドサービシ ズパークスアセットマネジメントコー ポレイテッド (常任代理人香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	94	1.58
ダイア蛍光株式会社	東京都品川区西五反田1丁目13-5	50	0.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	30	0.51
内山 龍夫	神奈川県藤沢市	29	0.48
ニッポ電機役員持株会	神奈川県平塚市宮松町15-23	28	0.47
株式会社不二物産	東京都板橋区若木1丁目8-18	22	0.37
城 暎男	徳島県海部郡美波町	21	0.35
小関 武美	東京都杉並区	20	0.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁 目1-1	20	0.33
株式会社横浜銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行 株式会社)	(東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	20	0.33
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	20	0.33
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	20	0.33
計	-	4,663	78.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,961,800	59,618	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	5,962,000	-	-
総株主の議決権	-	59,618	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化、財務内容の健全性維持に努めるとともに、業績に応じた配当を可能な限り実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の配当につきましては、個別決算においては黒字になったものの、連結決算において当期純損失を計上するに至ったことを踏まえ、一株当たり15.00円（配当性向61.2%）の配当を実施することとなりました。今後とも収益力と財務体質の改善強化に努め、株主各位への安定的かつ漸増的な配当を目指してまいりたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、研究開発の基盤整備、生産の効率化、財務体質の強化等に有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月11日 取締役会決議	89,430	15.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第29期 平成18年3月	第30期 平成19年3月	第31期 平成20年3月	第32期 平成21年3月	第33期 平成22年3月
最高(円)	1,018	1,650	1,430	655	505
最低(円)	732	776	500	230	234

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

2. 平成18年3月20日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、第29期の最高・最低株価は、上場日から平成18年3月31日までの株価によっております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	433	401	375	348	340	355
最低(円)	391	316	328	311	285	320

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	管理本部長	金子 弘	昭和22年 5月20日生	昭和45年 5月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 昭和63年10月 ドイツ三菱銀行出向 平成 5年 7月 ㈱三菱銀行蒲田支店長 平成 7年 5月 同行法人業務部長 平成 9年12月 大阪酸素工業㈱出向 同社常勤監査役就任 平成15年 1月 ジャパンエアガシス㈱顧問 平成15年 6月 大日本塗料㈱顧問 同社常務取締役就任 平成16年 6月 同社取締役就任、常務執行役員 管理本部長 平成17年 4月 同社管理本部統括 平成17年 6月 同社常勤監査役就任 当社監査役就任 ニッポ電工㈱監査役就任 平成18年 6月 当社取締役就任、専務執行役員、管理本部長(現任) 平成19年 6月 管理部長 平成22年 6月 当社代表取締役社長就任(現任) ニッポ電工㈱代表取締役社長就任(現任) 東京ニッポサービス工㈱代表取締役会長就任(現任) DNライティング㈱取締役就任(現任)	(注) 3	4,000
取締役	技術生産本部長 常務執行役員	村上 博	昭和24年 5月27日生	昭和47年 4月 大日本塗料㈱入社 昭和52年 8月 当社入社 平成12年 4月 品質保証部長 平成16年 6月 取締役就任 技術生産本部副本部長兼品質保証部長 平成17年 6月 執行役員、品質保証部長 平成20年 6月 取締役就任(現任) 平成20年 8月 技術生産本部長(現任) 平成21年 6月 常務執行役員(現任)	(注) 3	9,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業本部長 常務執行役員	飯尾 守	昭和24年2月27日生	昭和54年2月 当社入社 平成14年4月 市場開発部長 平成17年6月 執行役員、営業本部副本部長兼市場開発部長 平成18年4月 営業本部副本部長 平成20年4月 営業企画部長 平成20年8月 ニッポエンジニアリング㈱代表取締役社長就任 ダイア蛍光㈱取締役就任 平成21年6月 当社取締役就任(現任)、常務執行役員(現任)、営業本部長(現任) 平成21年8月 DNライティング㈱取締役就任(現任) 平成21年10月 同社マーケティング本部長(現任)	(注)3	4,000
取締役	-	山下 文隆	昭和16年8月15日生	昭和39年4月 大日本塗料㈱入社 平成2年4月 同社開発本部防食塗料部長 平成8年6月 同社開発第一本部長 平成10年6月 同社取締役就任、一般塗料本部長 平成13年6月 同社常務取締役就任 平成16年6月 同社取締役社長就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	川本 信和	昭和23年 1月21日生	昭和45年 4月 三菱商事㈱入社 昭和51年10月 米国三菱商事出向 昭和63年11月 サウディアラビア S H A R Q 社 出向 平成 3年 1月 三菱商事㈱社長室会事務局 平成 5年 3月 英国三菱商事出向、化学品部長 平成11年 6月 大日本塗料㈱入社、顧問 同社理事、海外事業部長 平成13年 6月 同社取締役就任、一般塗料本部副本 部長 平成14年 4月 同社営業本部副本部長 平成16年 6月 同社常務執行役員、購買統括 平成17年 1月 同社海外事業部業務グループ長 平成18年12月 同社海外事業部事業企画グループ 長 平成19年 4月 同社海外事業部担当 平成20年 4月 同社国際本部長兼海外業務部長 国際本部担当 平成21年 4月 同社国際本部統括 平成21年 6月 当社常勤監査役就任(現任) ニッポ電工㈱監査役就任(現任) 東京ニッポサービス㈱監査役就任 (現任) ニッポエンジニアリング㈱監査役 就任 平成21年 8月 D Nライティング㈱監査役就任 (現任)	(注) 5	-
監査役	-	赤木 謙二	昭和25年 8月21日生	昭和49年 4月 三菱信託銀行㈱(現三菱UFJ信 託銀行㈱)入社 平成10年 7月 同社大阪営業第 2 部統括マネー ジャー 平成11年 2月 同社松江支店長 平成13年 7月 同社千葉支店長 平成15年 6月 大日本塗料㈱常勤監査役就任(現 任) 平成16年 6月 当社監査役就任(現任) 平成18年 6月 ニッポ電工㈱監査役就任 平成21年 6月 ダイア蛍光㈱監査役就任(現任)	(注) 4	3,200
監査役	-	鈴木 勇	昭和20年 5月11日生	昭和43年 4月 大日本塗料㈱入社 平成10年 6月 同社工業塗料本部工業塗料第一部 長 平成14年 4月 同社開発本部工業塗料部 プラスチック塗料グループ部長 平成15年 4月 同社開発本部工業塗料部長 平成15年 6月 同社取締役就任(現任)、開発本部 長 平成16年 6月 同社執行役員 平成16年10月 同社工業塗料部門副部門長 平成18年 4月 同社常務執行役員、工業塗料部門長 平成19年 4月 同社資材本部長 平成20年 4月 同社技術開発部門長、事業開発部長 平成21年 4月 同社スペシャリティ事業部門長 平成22年 4月 同社技術開発部門統括(現任) 平成22年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 6	-
				計		20,600

- (注) 1. 取締役山下文隆は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役川本信和、赤木謙二及び鈴木勇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 当社では、平成17年6月24日より取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、常務執行役員（技術生産本部長）村上博、常務執行役員（営業本部長）飯尾守、執行役員（管理本部副本部長特命担当）柏本一宏、執行役員（営業本部副本部長）土田達文、執行役員（技術生産本部副本部長兼技術部長）加藤福明で構成されております。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
鈴木 眞澄	昭和16年6月10日生	昭和35年4月 大日本塗料(株)入社 昭和52年8月 当社入社 平成6年10月 総務部長 平成10年3月 東京ニッポサービス(株)監査役就任 平成10年6月 当社取締役就任 管理本部副本部長 平成11年4月 ニッポエンジニアリング(株)監査役就任 平成12年6月 当社管理本部長 平成13年6月 常務取締役就任 平成14年4月 管理部長 平成16年6月 常勤監査役就任 平成20年6月 常勤監査役退任 平成20年8月 ダイア蛍光(株)監査役就任	12,400
辻 昌明	昭和18年6月3日生	昭和42年4月 大日本塗料(株)入社 平成10年6月 同社財務部長 平成12年6月 同社理事 平成14年6月 同社取締役就任 平成16年6月 同社執行役員 平成19年4月 同社管理本部財務部特命部長 平成19年6月 同社常勤監査役就任	-
計			12,400

- (注) 1. 補欠監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 補欠監査役の選任決議の効力は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速・的確に対応できる透明性の高い企業経営の実現に向けて、企業倫理の徹底を行い、顧客、株主、社員など全てのステークホルダーにとって存在価値のある企業をめざし努力しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

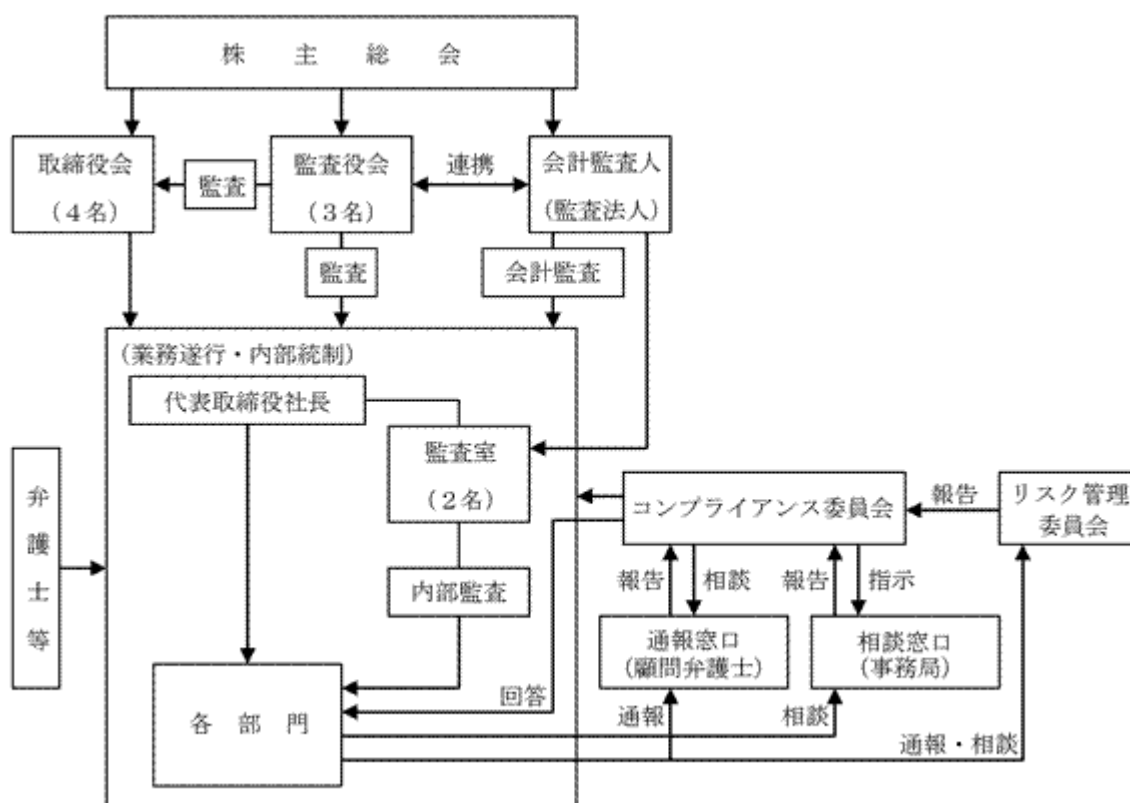
イ．会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、1名の社外取締役を含む取締役4名で構成されており、原則として、毎月1回定期的に開催し、必要に応じ臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、重要事項及び業績の進捗等について付議・審議がなされております。また、当社では、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため、平成17年5月18日の取締役会決議に基づき、執行役員制度を導入しております。なお、特別取締役による取締役会の決議制度は採用しておりません。

当社は、監査役制度を採用しており、3名の社外監査役で構成されております。

現行の監査役制度を採用している理由は、監査役が取締役会の意思決定と職務執行を監視することにより、取締役会の改革が図られ、経営の効率性や健全性の改善が可能であるからです。

会社の機関は次のとおりであります。



ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役会規則に則り、重要事項及び業績の進捗について付議・審議がされております。また、経営の監督機能は取締役会が担い、執行役員が各部門を指揮・監督し、業務を執行しております。コンプライアンスの維持及び経営の効率性の確保は、各執行役員が自己の分掌範囲については責任をもって行ってあり、その運営状況は内部監査人（監査室）が監査を行っております。

財務諸表に関しましては、一般に認められた会計基準に準拠し、表示が適正であることを確実にするために監査法人による監査を実施しております。

コンプライアンス体制を確保するため、内部通報制度を採用しております。通報窓口（顧問弁護士）及び相談窓口において、各部門からの通報や相談が法令違反に該当するか検証した後、コンプライアンス委員会に報告し、コンプライアンス委員会で審議がなされ、審議結果に基づき適切な対処を行っております。また、リスク管理委員会を設置し、各部門からの通報・相談について、リスク内容を検証し、コンプライアンス委員会において審議がなされ、審議結果に基づき適切な対処を行っております。

また、必要に応じて税理士・弁護士等社外の専門家からチェック・アドバイスを受けております。

八．内部監査及び監査役監査の状況

監査役（3名）は取締役会に出席し、かつ、取締役と執行役員との業務執行について監査を進め、各業務執行部門の業務監査にあたっては監査室と連携しております。また、会計監査人と監査の方針・方法についての意見交換を実施しております。

内部監査を所轄する監査室（2名）は、業務遂行の適正かつ効率的運営のため、監査役、会計監査人と情報、意見の交換及び指摘事項の共有を行い、毎年4月には監査計画を立て、各部門の業務遂行状況を監査し、社長に報告、必要に応じ業務改善指示をし、進捗状況の確認を行っております。

二．内部統制監査の状況

当社では、各部門から選任された内部統制プロジェクトチームが中心となり、内部統制監査を実施しております。内部統制プロジェクトチームが行った内部統制監査の結果や進捗状況等については、定期的に取り締役に報告がなされており、取締役、監査役及び執行役員で構成される経営会議では毎月報告がなされております。取締役、監査役及び執行役員が内部統制に関する情報の共有、業務の改善を図り、会社の資産を保全する体制を構築しております。また、内部統制プロジェクトチームは、監査役会の要請により、監査役会で内部統制監査の結果や進捗状況等を報告し、監査役は報告内容についてモニタリングを行っております。

ホ．会計監査の状況

当社はあずさ監査法人と監査契約を結び会計監査を受けております。当社の会計監査業務を実施した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 鳥居 明	あずさ監査法人	(注)
指定社員 業務執行社員 栗田 渉		

(注) 7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補等6名、その他5名であります。

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外役員の数、社外取締役が1名、社外監査役が3名であります。

社外取締役1名及び社外監査役1名は、当社の親会社である大日本塗料株式会社の取締役であります。また、社外監査役1名は、同社の常勤監査役であり、1名は同社の取締役を経験しております。いずれも当社との利害関係はありません。

親会社グループは、塗料の製造・販売を主たる事業としており、当社グループは蛍光灯・照明器具の製造・販売を主たる事業としております。そのため、市場においては全く競合関係にはなく、社外取締役及び社外監査役は、異業種での視点から製造メーカーでの豊富な経験を活かし、取締役会で意見を述べており、企業経営における健全性や透明性を維持する役割を果たしております。

社外取締役の親会社からの選任については、取締役の半数に至る状況にはなく、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。また、社外監査役の選任においては、1名は金融機関の出身であり、財務に関する知見を有しており、他2名については、親会社での業務執行の内容が海外部門及び技術部門においてであり、当社とは直接的な関わりが薄く、各監査役が監査計画に基づき、独自の知見で監査を遂行しているため独立性が確保されていると考えております。

リスク管理体制の整備状況

リスクマネジメント体制は、各取締役及び執行役員が自己の分掌範囲において、責任を持って構築しております。また、リスク管理委員会において、リスクの全社管理とリスク管理に必要な情報の共有化を図り、役職員等からの通報・相談を受けたリスクや見られるリスクについて検証を行っております。

検証結果については、経営会議のメンバーで構成されているコンプライアンス委員会に報告がなされ、コンプライアンス委員会において、会社に与える物理的、経済的、信用上の損失や不利益の最小化を図るための対策を審議・決定し、経営体制の強化を図っております。

役員報酬の内容

当社の社内取締役5名に対する当事業年度の総報酬は63,030千円（うち基本報酬54,790千円、役員退職慰労引当金繰入額8,240千円含む。）であり、社外取締役1名に対する報酬は1,200千円であります。また、社内監査役1名に対する当事業年度の総報酬は2,550千円であり、社外監査役3名に対する報酬は12,650千円（うち基本報酬10,750千円、役員退職慰労引当金繰入額1,900千円）であります。なお、役員ごとの連結報酬等の総額等につきましては、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬につきましては、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬限度額を決定しております。各取締役については、決定された一定基準に基づき、前年の業績に連動して決定しております。監査役につきましては、監査役の協議により決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

役員の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益配当を実施するため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：8

貸借対照表計上額の合計額：44,345千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)松屋	17,964	15,772	企業間取引の円滑化
三菱電機(株)	12,675	10,888	企業間取引の円滑化
愛光電気(株)	17,749	4,401	企業間取引の円滑化
オーデリック(株)	6,406	3,747	企業間取引の円滑化
トシン・グループ(株)	2,062	3,640	企業間取引の円滑化
大日本スクリーン(株)	6,622	2,894	企業間取引の円滑化

八．保有目的が純投資目的以外の目的の非上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ユニティ	6,000	3,000	企業間取引の円滑化
(株)湘南ベルマーレ	40	-	地域振興

二．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ホ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(円)	非監査業務に基づく報 酬(円)	監査証明業務に基づく 報酬(円)	非監査業務に基づく報 酬(円)
提出会社	50,800,000	3,934,500	45,048,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	50,800,000	3,934,500	45,048,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬として支払った非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制のアドバイザー業務についての報酬であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案の上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時、適切に開示できる体制を整備するため、外部機関が開催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	703,974	952,592
受取手形及び売掛金	1,724,185	2,298,724
商品及び製品	1,168,115	1,206,293
仕掛品	103,343	86,220
原材料及び貯蔵品	457,115	418,504
繰延税金資産	87,292	57,822
その他	71,509	109,147
貸倒引当金	4,040	8,146
流動資産合計	4,311,494	5,121,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,216,884	2,258,141
減価償却累計額	1,157,172	1,240,274
建物及び構築物(純額)	1, 4 1,059,712	1, 4 1,017,867
機械装置及び運搬具	2,451,091	2,439,448
減価償却累計額	1,712,325	1,868,361
機械装置及び運搬具(純額)	1, 4 738,766	1, 4 571,087
工具、器具及び備品	964,351	987,091
減価償却累計額	781,946	850,485
工具、器具及び備品(純額)	1, 4 182,404	1, 4 136,606
土地	1 737,721	1 737,721
リース資産	18,781	60,032
減価償却累計額	1,493	12,245
リース資産(純額)	17,288	47,786
有形固定資産合計	2,735,893	2,511,069
無形固定資産		
借地権	1 177,000	1 177,000
リース資産	89,592	142,317
のれん	-	175,714
その他	11,349	21,760
無形固定資産合計	277,942	516,792
投資その他の資産		
投資有価証券	40,982	44,345
前払年金費用	-	57,782
繰延税金資産	258,149	214,226
その他	93,522	53,675
貸倒引当金	12,185	15,498
投資その他の資産合計	380,469	354,530
固定資産合計	3,394,304	3,382,393
資産合計	7,705,798	8,503,553

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,025,885	1,023,677
短期借入金	1 920,000	1 2,175,000
1年内返済予定の長期借入金	1 209,228	1 80,586
リース債務	25,812	51,985
未払法人税等	2,658	49,822
その他	665,216	396,601
流動負債合計	2,848,801	3,777,673
固定負債		
長期借入金	1 80,586	-
リース債務	87,490	151,184
退職給付引当金	626,859	521,685
役員退職慰労引当金	77,213	79,053
環境対策引当金	-	17,779
固定負債合計	872,149	769,702
負債合計	3,720,951	4,547,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,850	527,850
資本剰余金	408,500	408,500
利益剰余金	3,044,631	2,855,897
株主資本合計	3,980,981	3,792,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,865	1,450
評価・換算差額等合計	3,865	1,450
少数株主持分	-	162,478
純資産合計	3,984,847	3,956,176
負債純資産合計	7,705,798	8,503,553

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,428,269	7,703,154
売上原価	4,987,002	4,725,874
売上総利益	3,441,266	2,977,280
販売費及び一般管理費	1, 2 3,031,934	1, 2 2,967,846
営業利益	409,332	9,434
営業外収益		
受取利息	345	188
受取配当金	430	286
生命保険配当金	4,147	3,468
助成金収入	-	4 60,602
補助金収入	-	5 12,500
退職金早期支給割引料	-	17,721
負ののれん償却額	15,304	-
物品売却益	3,228	2,060
その他	5,593	7,752
営業外収益合計	29,050	104,580
営業外費用		
支払利息	28,730	27,652
売上割引	47,978	42,347
開業費	-	5,565
その他	8,790	6,497
営業外費用合計	85,499	82,062
経常利益	352,883	31,951
特別利益		
補助金収入	5 127,593	-
貸倒引当金戻入額	1,018	4,040
役員賞与引当金戻入額	1,900	-
退職給付制度改定益	-	93,968
特別利益合計	130,511	98,008
特別損失		
固定資産除却損	3 1,126	3 514
固定資産圧縮損	6 124,444	-
投資有価証券評価損	1,476	15
減損損失	-	7 7,703
営業所閉鎖損失	-	8 50,746
環境対策引当金繰入額	-	17,779
特別損失合計	127,048	76,759
税金等調整前当期純利益	356,346	53,201
法人税、住民税及び事業税	133,894	60,119
法人税等調整額	38,795	75,002
法人税等合計	172,690	135,122
少数株主利益	-	2,478
当期純利益又は当期純損失()	183,655	84,398

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	527,850	527,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	527,850	527,850
資本剰余金		
前期末残高	408,500	408,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	408,500	408,500
利益剰余金		
前期末残高	2,965,310	3,044,631
当期変動額		
剰余金の配当	104,335	104,335
当期純利益又は当期純損失()	183,655	84,398
当期変動額合計	79,320	188,733
当期末残高	3,044,631	2,855,897
株主資本合計		
前期末残高	3,901,660	3,980,981
当期変動額		
剰余金の配当	104,335	104,335
当期純利益又は当期純損失()	183,655	84,398
当期変動額合計	79,320	188,733
当期末残高	3,980,981	3,792,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,784	3,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,918	2,415
当期変動額合計	10,918	2,415
当期末残高	3,865	1,450
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,784	3,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,918	2,415
当期変動額合計	10,918	2,415
当期末残高	3,865	1,450

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	162,478
当期変動額合計	-	162,478
当期末残高	-	162,478
純資産合計		
前期末残高	3,916,445	3,984,847
当期変動額		
剰余金の配当	104,335	104,335
当期純利益又は当期純損失()	183,655	84,398
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,918	160,062
当期変動額合計	68,402	28,670
当期末残高	3,984,847	3,956,176

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	356,346	53,201
減価償却費	363,003	393,384
のれん償却額	-	19,523
負ののれん償却額	15,304	-
減損損失	-	7,703
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,854	7,418
退職給付引当金の増減額（ は減少）	44,848	162,956
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,310	1,840
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10,000	-
環境対策引当金の増減額（ は減少）	-	17,779
受取利息及び受取配当金	4,923	3,943
支払利息	28,730	27,652
有形固定資産除却損	1,126	514
固定資産圧縮損	124,444	-
売上債権の増減額（ は増加）	369,115	574,539
たな卸資産の増減額（ は増加）	126,819	17,554
仕入債務の増減額（ は減少）	248,988	2,208
補助金収入	127,593	-
その他	98,537	246,258
小計	746,660	443,333
利息及び配当金の受取額	4,923	3,943
利息の支払額	28,087	27,613
法人税等の支払額	198,837	50,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	524,659	517,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	36	15,027
定期預金の払戻による収入	15,000	-
投資有価証券の取得による支出	7,607	7,403
有形固定資産の取得による支出	326,976	115,596
無形固定資産の取得による支出	-	15,436
事業譲受による支出	-	383,623
事業譲受に伴う売掛金の回収による収入	-	188,385
補助金の受取りによる収入	127,593	-
その他	-	43,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,028	305,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	1,255,000
長期借入金の返済による支出	249,718	209,228
リース債務の返済による支出	14,098	44,377
配当金の支払額	104,335	104,335
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	-	160,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,151	1,057,059
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	35,519	233,590
現金及び現金同等物の期首残高	702,564	667,044
現金及び現金同等物の期末残高	1 667,044	1 900,634

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。なお、当該連結子会社は、ニッポ電工(株)、東京ニッポサービス(株)、ニッポエンジニアリング(株)であります。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。なお、当該連結子会社は、ニッポ電工(株)、東京ニッポサービス(株)、ニッポエンジニアリング(株)、DNライティング(株)であります。</p> <p>上記のうち、DNライティング(株)については、当連結会計年度に設立したため、新たに連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 なお、仕掛工事に關しては、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,318千円減少しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 なお、仕掛工事に關しては、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 : 2～38年 機械装置及び運搬具 : 4～7年 工具、器具及び備品 : 2～11年 (追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～11年としておりましたが、当連結会計年度より4～7年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機として、現状ある資産の利用状況等を考慮し、耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ23,461千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア：社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 : 2～38年 機械装置及び運搬具 : 3～7年 工具、器具及び備品 : 2～11年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理を行っております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社において、役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理を行っております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（7～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社は、従来、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年7月1日に加入員部分を廃止し、既年金受給権者については閉鎖型適格退職年金制度へ移行し、この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を当連結会計年度において適用しております。 これにより、当連結会計年度に特別利益として93,968千円計上しております。 また、閉鎖型適格退職年金制度の数理計算上の差異は、既年金受給権者の平均残存年金受給期間以内の一定年数（7年）による定額法により費用処理を行っております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ990,097千円、107,765千円、503,891千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「物品売却益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「物品売却益」の金額は2,671千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">722,487千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">84,969</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">576,926</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">177,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,563,036</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">142,568</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,346</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">320,914</td> </tr> </table> <p>(注) なお、上記の固定資産については、工場財団抵当に供しております。</p> <p>2. 受取手形割引高 200,032千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社(ニッポ電工(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,110,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">870,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,240,000</td> </tr> </table> <p>4. 秋田県重点企業導入促進助成事業補助金により取得した資産について、取得価額から直接控除している圧縮記帳額は124,444千円であります。</p> <p>なお、その内訳は建物及び構築物71,087千円、機械装置及び運搬具49,532千円、工具、器具及び備品3,825千円であります。</p>	建物及び構築物	722,487千円	機械装置及び運搬具	84,969	工具、器具及び備品	1,653	土地	576,926	借地権	177,000	計	1,563,036	短期借入金	120,000千円	1年内返済予定の長期借入金	142,568	長期借入金	58,346	計	320,914	当座貸越極度額	2,110,000千円	借入実行残高	870,000	差引額	1,240,000	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">660,432千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">57,116</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,102</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">576,926</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">177,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,472,577</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,346</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">178,346</td> </tr> </table> <p>(注) なお、上記の固定資産については、工場財団抵当に供しております。</p> <p>2. 受取手形割引高 296,369千円</p> <p>3. 当社及び連結子会社(ニッポ電工(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,320,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,330,000</td> </tr> </table> <p>4. 秋田県重点企業導入促進助成事業補助金により取得した資産について、取得価額から直接控除している圧縮記帳額は124,444千円であります。</p> <p>なお、その内訳は建物及び構築物71,087千円、機械装置及び運搬具49,532千円、工具、器具及び備品3,825千円であります。</p>	建物及び構築物	660,432千円	機械装置及び運搬具	57,116	工具、器具及び備品	1,102	土地	576,926	借地権	177,000	計	1,472,577	短期借入金	120,000千円	1年内返済予定の長期借入金	58,346	計	178,346	当座貸越極度額	2,650,000千円	借入実行残高	1,320,000	差引額	1,330,000
建物及び構築物	722,487千円																																																		
機械装置及び運搬具	84,969																																																		
工具、器具及び備品	1,653																																																		
土地	576,926																																																		
借地権	177,000																																																		
計	1,563,036																																																		
短期借入金	120,000千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	142,568																																																		
長期借入金	58,346																																																		
計	320,914																																																		
当座貸越極度額	2,110,000千円																																																		
借入実行残高	870,000																																																		
差引額	1,240,000																																																		
建物及び構築物	660,432千円																																																		
機械装置及び運搬具	57,116																																																		
工具、器具及び備品	1,102																																																		
土地	576,926																																																		
借地権	177,000																																																		
計	1,472,577																																																		
短期借入金	120,000千円																																																		
1年内返済予定の長期借入金	58,346																																																		
計	178,346																																																		
当座貸越極度額	2,650,000千円																																																		
借入実行残高	1,320,000																																																		
差引額	1,330,000																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">910,002千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">267,612</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,290</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">150,701</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">64,288</td> </tr> </table>	給与	910,002千円	従業員賞与	267,612	役員退職慰労引当金繰入額	19,290	退職給付費用	150,701	減価償却費	64,288	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与</td> <td style="text-align: right;">1,026,146千円</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">180,489</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,540</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">5,000</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">165,075</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">170,645</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">90,527</td> </tr> <tr> <td>のれん償却費</td> <td style="text-align: right;">19,523</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,539</td> </tr> </table>	給与	1,026,146千円	従業員賞与	180,489	役員退職慰労引当金繰入額	18,540	役員退職慰労金	5,000	退職給付費用	165,075	法定福利費	170,645	減価償却費	90,527	のれん償却費	19,523	貸倒引当金繰入額	11,539
給与	910,002千円																												
従業員賞与	267,612																												
役員退職慰労引当金繰入額	19,290																												
退職給付費用	150,701																												
減価償却費	64,288																												
給与	1,026,146千円																												
従業員賞与	180,489																												
役員退職慰労引当金繰入額	18,540																												
役員退職慰労金	5,000																												
退職給付費用	165,075																												
法定福利費	170,645																												
減価償却費	90,527																												
のれん償却費	19,523																												
貸倒引当金繰入額	11,539																												
<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">299,415千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">299,415</td> </tr> </table>	一般管理費	299,415千円	当期製造費用	-	計	299,415	<p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">254,439千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">254,439</td> </tr> </table>	一般管理費	254,439千円	当期製造費用	-	計	254,439																
一般管理費	299,415千円																												
当期製造費用	-																												
計	299,415																												
一般管理費	254,439千円																												
当期製造費用	-																												
計	254,439																												
<p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,126</td> </tr> </table>	建物及び構築物	65千円	機械装置及び運搬具	897	工具、器具及び備品	163	計	1,126	<p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">505千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	505千円	工具、器具及び備品	8	計	514														
建物及び構築物	65千円																												
機械装置及び運搬具	897																												
工具、器具及び備品	163																												
計	1,126																												
機械装置及び運搬具	505千円																												
工具、器具及び備品	8																												
計	514																												
<p>5. 補助金収入は全額秋田県重点企業導入促進助成事業補助金であります。</p>	<p>5. 補助金収入は全額秋田県重点企業導入促進助成事業補助金であります。</p>																												
<p>6. 固定資産圧縮損は、補助金収入により取得した資産の取得価額から直接減額した価額であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">71,087千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49,532</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,825</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">124,444</td> </tr> </table>	建物及び構築物	71,087千円	機械装置及び運搬具	49,532	工具、器具及び備品	3,825	計	124,444	<p>4. 助成金収入は、全額中小企業緊急雇用安定助成金であります。</p>																				
建物及び構築物	71,087千円																												
機械装置及び運搬具	49,532																												
工具、器具及び備品	3,825																												
計	124,444																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
	<p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>												
	場所	用途	種類										
	東京都大田区	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産「その他」										
	東京都墨田区	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産「その他」										
	仙台市宮城野区	遊休資産	工具、器具及び備品 無形固定資産「その他」										
	大阪府吹田市	遊休資産	工具、器具及び備品										
	名古屋市中村区	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産「その他」										
	福岡市南区	遊休資産	工具、器具及び備品 無形固定資産「その他」										
	<p>当社グループは、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業所閉鎖に伴い発生した遊休資産について、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,703千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,091千円、工具、器具及び備品3,176千円、無形固定資産「その他」2,435千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値を零として測定しております。</p> <p>8. 営業所閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="845 1541 1388 1691"> <tr> <td>現状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">21,964千円</td> </tr> <tr> <td>家賃</td> <td style="text-align: right;">15,087千円</td> </tr> <tr> <td>違約金</td> <td style="text-align: right;">6,018千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,676</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">50,746</td> </tr> </table>			現状復帰費用	21,964千円	家賃	15,087千円	違約金	6,018千円	その他	7,676	計	50,746
現状復帰費用	21,964千円												
家賃	15,087千円												
違約金	6,018千円												
その他	7,676												
計	50,746												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	5,962	-	-	5,962
合計	5,962	-	-	5,962

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	104,335	17.5	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	104,335	利益剰余金	17.5	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,962	-	-	5,962
合計	5,962	-	-	5,962

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	104,335	17.5	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	89,430	利益剰余金	15.0	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">703,974千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">36,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">667,044</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ106,881千円及び113,302千円であります。</p>	現金及び預金勘定	703,974千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	36,930	現金及び現金同等物	667,044	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">952,592千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">51,957</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">900,634</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ127,366千円及び134,244千円であります。</p> <p>3. 事業譲受により増加した資産の内訳 事業譲受により増加した資産との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">188,385千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">195,238千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,623千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	952,592千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51,957	現金及び現金同等物	900,634	売掛金	188,385千円	のれん	195,238千円	事業譲受による支出	383,623千円
現金及び預金勘定	703,974千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	36,930																		
現金及び現金同等物	667,044																		
現金及び預金勘定	952,592千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	51,957																		
現金及び現金同等物	900,634																		
売掛金	188,385千円																		
のれん	195,238千円																		
事業譲受による支出	383,623千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 パソコン関連機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウエアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	131,736	52,866	78,869	機械装置及び運搬具	131,736	75,133	56,602
工具、器具及び備品	262,297	138,194	124,103	工具、器具及び備品	202,667	128,304	74,363
ソフトウェア	144,505	43,241	101,264	ソフトウェア	140,455	67,366	73,089
合計	538,539	234,301	304,237	合計	474,859	270,804	204,055
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 94,931千円 1年超 215,276千円 合計 310,208千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 89,769千円 1年超 123,456千円 合計 213,225千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 114,066千円 減価償却費相当額 110,042千円 支払利息相当額 8,450千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 95,991千円 減価償却費相当額 92,759千円 支払利息相当額 6,015千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 354千円 1年超 914千円 合計 1,268千円				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 354千円 1年超 560千円 合計 914千円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき必要な資金を銀行からの借入により調達を行っております。一時的に余裕が発生した資金については、主に金融機関への定期預金の預入を行っております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。当社グループでは、デリバティブ取引を全く行っておりません。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。なお、一部海外での取引があり、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係る債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年で、金利変動のリスクに晒されております。また、当社と同一の親会社を持つ企業から、短期借入をしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社グループでは、与信管理規程に基づき、主要な取引先の経営状態を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理し、経営状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利変動リスク)の管理

当社グループでは、一部海外での取引がありますが、取引額が僅少なため、為替の変動リスクは回避していません。また、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、経済情勢、金融情勢を注視し、金利動向に応じた資金調達を実施しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の経営状態を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払が実行できないリスク)

当社は、各部署からの報告を勘案し、適時担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	952,592	952,592	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,298,724	2,298,724	-
(3) 投資有価証券	41,345	41,345	-
資産計	3,292,662	3,292,662	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,023,677	1,023,677	-
(2) 短期借入金	2,175,000	2,175,000	-
負債計	3,198,677	3,198,677	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

株式等の時価については、取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	3,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	952,592	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,298,724	-	-	-
合計	3,251,317	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	12,732	25,254	12,521
	小計	12,732	25,254	12,521
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	18,791	12,712	6,078
	小計	18,791	12,712	6,078
合計		31,523	37,966	6,442

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,015

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式1,476千円を減損処理しております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、その下落の状況が過去2年間にわたり継続している場合に、減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	29,555	24,679	4,875
	小計	29,555	24,679	4,875
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	11,789	14,247	2,457
	小計	11,789	14,247	2,457
合計		41,345	38,927	2,417

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について15千円(その他有価証券の非上場株式)減損処理を行っております。

なお、下落率が30%~50%の株式の減損にあつては、その下落の状況が過去2年間にわたり継続している場合に、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しており、一部の連結子会社では退職一時金を併用しております。なお、当社では、共同委託契約年金型の適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年7月1日に加入員部分を廃止し、既年金受給権者については閉鎖型適格退職年金制度へ移行しております。

(2) 制度別の補足説明

企業年金基金

	設定時期	その他
当社	平成16年	-

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和52年	-

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	2,519,076	2,153,914
(2)年金資産(千円)	1,079,614	1,036,513
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,439,462	1,117,401
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	832,274	654,954
(5)未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	19,672	1,457
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	626,859	463,904
(7)前払年金費用(千円)	-	57,782
(8)退職給付引当金(6)-(7)(千円)	626,859	521,685

(注) 子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(千円)	225,581	151,184
(1) 勤務費用(千円)	99,715	88,305
(2) 利息費用(千円)	58,677	54,936
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	29,252	25,838
(4) 過去勤務債務の費用処理額(減算)(千円)	18,211	18,215
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	114,652	145,964
(6) 退職年金制度改定等に伴う利益(千円)	-	93,968

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

2. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 連結子会社において、上記退職給付費用以外に中小企業退職金共済制度の拠出金として、前連結会計年度において2,430千円、当連結会計年度において1,740千円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	7~10
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,321</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">72,981</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">1,063</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">251,185</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">30,927</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,194</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,458</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">374,771</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,194</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">369,576</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,577</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額</td> <td style="text-align: right;">21,557</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">24,134</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">345,441</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">87,292</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">258,149</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>法人税等追徴税額</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,321	未払賞与否認	72,981	未払事業税否認	1,063	退職給付引当金	251,185	役員退職慰労引当金	30,927	ゴルフ会員権評価損否認	5,194	たな卸資産未実現利益	639	その他	11,458	繰延税金資産小計	374,771	評価性引当額	5,194	繰延税金資産合計	369,576	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,577	新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額	21,557	繰延税金負債合計	24,134	繰延税金資産の純額	345,441	流動資産 - 繰延税金資産	(千円)		87,292	固定資産 - 繰延税金資産	258,149	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等	2.9%	役員賞与	1.0%	住民税均等割	0.9%	負ののれん償却額	1.7%	評価性引当額増減	0.9%	たな卸資産の未実現利益の消去	4.4%	法人税等追徴税額	1.3%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,393</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">45,724</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">6,049</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">185,367</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,691</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">5,194</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">15,426</td> </tr> <tr> <td>環境対策引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,111</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,986</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,038</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">324,984</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26,210</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">298,773</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>還付事業税</td> <td style="text-align: right;">4,199</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額</td> <td style="text-align: right;">21,557</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">26,724</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">272,049</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">57,822</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">214,226</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">9.1%</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額増減</td> <td style="text-align: right;">44.5%</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">8.4%</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益の消去</td> <td style="text-align: right;">141.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">254.0%</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,393	未払賞与否認	45,724	未払事業税否認	6,049	退職給付引当金	185,367	役員退職慰労引当金	31,691	ゴルフ会員権評価損否認	5,194	たな卸資産未実現利益	15,426	環境対策引当金繰入額	7,111	繰越欠損金	9,986	その他	13,038	繰延税金資産小計	324,984	評価性引当額	26,210	繰延税金資産合計	298,773	繰延税金負債		還付事業税	4,199	その他有価証券評価差額金	967	新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額	21,557	繰延税金負債合計	26,724	繰延税金資産の純額	272,049	流動資産 - 繰延税金資産	(千円)		57,822	固定資産 - 繰延税金資産	214,226	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等	9.1%	寄付金	4.3%	住民税均等割	6.4%	評価性引当額増減	44.5%	たな卸資産の未実現利益の消去	8.4%	事業譲渡益の消去	141.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	254.0%
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,321																																																																																																																																
未払賞与否認	72,981																																																																																																																																
未払事業税否認	1,063																																																																																																																																
退職給付引当金	251,185																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	30,927																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	5,194																																																																																																																																
たな卸資産未実現利益	639																																																																																																																																
その他	11,458																																																																																																																																
繰延税金資産小計	374,771																																																																																																																																
評価性引当額	5,194																																																																																																																																
繰延税金資産合計	369,576																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																	
その他有価証券評価差額金	2,577																																																																																																																																
新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額	21,557																																																																																																																																
繰延税金負債合計	24,134																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	345,441																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	(千円)																																																																																																																																
	87,292																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	258,149																																																																																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等	2.9%																																																																																																																																
役員賞与	1.0%																																																																																																																																
住民税均等割	0.9%																																																																																																																																
負ののれん償却額	1.7%																																																																																																																																
評価性引当額増減	0.9%																																																																																																																																
たな卸資産の未実現利益の消去	4.4%																																																																																																																																
法人税等追徴税額	1.3%																																																																																																																																
その他	0.6%																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5%																																																																																																																																
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,393																																																																																																																																
未払賞与否認	45,724																																																																																																																																
未払事業税否認	6,049																																																																																																																																
退職給付引当金	185,367																																																																																																																																
役員退職慰労引当金	31,691																																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	5,194																																																																																																																																
たな卸資産未実現利益	15,426																																																																																																																																
環境対策引当金繰入額	7,111																																																																																																																																
繰越欠損金	9,986																																																																																																																																
その他	13,038																																																																																																																																
繰延税金資産小計	324,984																																																																																																																																
評価性引当額	26,210																																																																																																																																
繰延税金資産合計	298,773																																																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																																																	
還付事業税	4,199																																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	967																																																																																																																																
新規連結子会社の時価評価に伴う評価差額	21,557																																																																																																																																
繰延税金負債合計	26,724																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	272,049																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	(千円)																																																																																																																																
	57,822																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	214,226																																																																																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																																																																																
(調整)																																																																																																																																	
交際費等	9.1%																																																																																																																																
寄付金	4.3%																																																																																																																																
住民税均等割	6.4%																																																																																																																																
評価性引当額増減	44.5%																																																																																																																																
たな卸資産の未実現利益の消去	8.4%																																																																																																																																
事業譲渡益の消去	141.1%																																																																																																																																
その他	0.2%																																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	254.0%																																																																																																																																

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

事業譲渡に関する事項

(DNライティング㈱)と当社との事業譲渡)

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業		譲渡対象事業の内容	摘要
事業譲受企業	DNライティング㈱	各種照明器具及びその 附属品の販売	当社の連結子会社
事業譲渡企業	当社		-

企業結合の法的形式

事業譲渡

結合後企業の名称

変更ありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社及びダイア蛍光㈱の協力関係の下で、重複する両社の製品や販売網を統合し、主に販売活動におけるシナジー効果を追求するためであります。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日改正)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(DNライティング㈱)とダイア蛍光㈱との事業譲渡)

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業		譲渡対象事業の内容	摘要
事業譲受企業	DNライティング㈱	各種照明器具及びその 附属品の販売	当社の連結子会社
事業譲渡企業	ダイア蛍光㈱		当社の親会社の連結子会社

企業結合の法的形式

事業譲渡

結合後企業の名称

変更ありません。

取引の目的を含む取引の概要

当社及びダイア蛍光㈱の協力関係の下で、重複する両社の製品や販売網を統合し、主に販売活動におけるシナジー効果を追求するためであります。

- (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日改正)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当連結グループは照明器具関連製品の製造販売会社として、同一セグメントに属する蛍光灯及び照明器具等の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大日本塗料(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ダイア蛍光(株)	神奈川県秦野市	90,000	蛍光ランプ・照明器具の製造及び販売	-	照明器具の 販売、蛍光ランプ・照明器具の購入	製品の購入	1,181,314	買掛金	250,631
							資金の借入	600,000	短期借入金	600,000

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

・連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	ダイア蛍光(株)	神奈川県秦野市	90,000	蛍光ランプ・照明器具の製造及び販売	-	照明器具の 販売、蛍光ランプ・照明器具の購入	事業譲受			
							売掛金	188,385	-	-
							のれん	195,238	-	-
	資金の借入	205,000	短期借入金	205,000						

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

(1) 製品の購入については、類似品の市場価格と同等の価格で決定しております。

(2) 資金の借入については、金融機関と同等の市場金利によっております。

(3) 事業譲受については、各種照明器具及びその附帯品の販売事業を譲受けたものであり、また、譲受対価につきましては、第三者機関に依頼し、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

大日本塗料(株)（東京証券取引所、大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 668.37円	1株当たり純資産額 636.31円
1株当たり当期純利益金額 30.80円	1株当たり当期純損失金額 14.15円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,984,847	3,956,176
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	162,478
(うち新株予約権)	(-)	(-)
(うち少数株主持分)	(-)	(162,478)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,984,847	3,793,698
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	5,962,000	5,962,000

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	183,655	84,398
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	183,655	84,398
期中平均株式数(株)	5,962,000	5,962,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	920,000	2,175,000	1.156	-
1年以内に返済予定の長期借入金	209,228	80,586	1.590	-
1年以内に返済予定のリース債務	25,812	51,985	2.844	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	80,586	-	-	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	87,490	151,184	2.905	平成23年～27年
その他有利子負債 預り保証金	182,214	44,882	1.89	-
計	1,505,331	2,503,639	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. その他有利子負債の預り保証金については、返済期限の定めはありません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	51,762	52,370	38,040	8,534

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,517,543	1,723,461	2,056,345	2,405,804
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失金額() (千円)	112,457	15,319	15,961	166,300
四半期純利益金額又は純損 失金額()(千円)	91,951	27,820	85,545	65,278
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額() (円)	15.42	4.66	14.34	10.94

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	512,804	485,834
受取手形	589,073	2 382,560
売掛金	1,135,111	2 1,773,136
商品及び製品	1,179,445	1,202,930
仕掛品	40,478	30,495
原材料及び貯蔵品	79,205	83,016
前払費用	42,811	23,743
繰延税金資産	65,669	22,142
関係会社短期貸付金	50,000	20,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	120,000	120,000
未収入金	61,173	34,358
未収還付法人税等	7,694	48,808
その他	6,872	68,014
貸倒引当金	4,040	-
流動資産合計	3,886,301	4,295,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,267,039	1,264,168
減価償却累計額	715,153	761,655
建物(純額)	1 551,885	1 502,512
構築物	45,575	45,302
減価償却累計額	41,732	42,428
構築物(純額)	1 3,842	1 2,874
機械及び装置	1,936,719	1,919,730
減価償却累計額	1,448,483	1,552,896
機械及び装置(純額)	1 488,235	1 366,834
車両運搬具	1,410	1,410
減価償却累計額	1,367	1,381
車両運搬具(純額)	42	28
工具、器具及び備品	374,130	358,434
減価償却累計額	283,462	297,701
工具、器具及び備品(純額)	1 90,667	1 60,732
土地	1 643,862	1 643,862
リース資産	18,781	60,032
減価償却累計額	1,493	12,245
リース資産(純額)	17,288	47,786
有形固定資産合計	1,795,824	1,624,631
無形固定資産		
借地権	1 177,000	1 177,000
電話加入権	5,175	2,740
ソフトウェア	259	82
リース資産	89,592	142,317
無形固定資産合計	272,028	322,140

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	40,982	44,345
関係会社株式	192,328	421,728
関係会社長期貸付金	800,000	680,000
破産更生債権等	6,605	22,933
前払年金費用	-	57,782
繰延税金資産	257,001	210,829
その他	73,271	34,812
貸倒引当金	12,185	28,513
投資その他の資産合計	1,358,003	1,443,917
固定資産合計	3,425,856	3,390,689
資産合計	7,312,157	7,685,730
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 755,479	² 540,254
買掛金	² 415,762	² 520,527
短期借入金	800,000	1,850,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 209,228	¹ 80,586
リース債務	25,812	51,985
未払金	97,286	28,154
未払費用	202,603	74,100
未払法人税等	2,658	5,950
前受金	498	-
預り金	13,233	9,360
預り保証金	182,214	-
設備関係支払手形	20,713	1,550
流動負債合計	2,725,491	3,162,470
固定負債		
長期借入金	¹ 80,586	-
リース債務	87,490	151,184
退職給付引当金	576,124	473,764
役員退職慰労引当金	72,393	71,013
環境対策引当金	-	17,779
固定負債合計	816,594	713,741
負債合計	3,542,085	3,876,212

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,850	527,850
資本剰余金		
資本準備金	408,500	408,500
資本剰余金合計	408,500	408,500
利益剰余金		
利益準備金	24,936	24,936
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
社会貢献活動積立金	2,478	3,378
繰越利益剰余金	2,202,442	2,243,403
利益剰余金合計	2,829,856	2,871,718
株主資本合計	3,766,206	3,808,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,865	1,450
評価・換算差額等合計	3,865	1,450
純資産合計	3,770,072	3,809,518
負債純資産合計	7,312,157	7,685,730

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,428,269	1 6,656,521
売上原価		
製品期首たな卸高	866,254	1,179,445
当期製品製造原価	5,648,117	5,019,284
合計	6,514,372	6,198,729
他勘定振替高	2 8,850	2 7,629
製品期末たな卸高	1,179,445	1,202,930
製品売上原価	5,326,076	4,988,169
売上総利益	3,102,193	1,668,352
販売費及び一般管理費	1, 3, 4 2,669,931	3, 4 1,672,246
営業利益又は営業損失()	432,261	3,894
営業外収益		
受取利息	1 19,189	1 17,408
受取配当金	430	286
業務受託料	1 8,400	1 5,400
退職金早期支給割引料	-	17,721
助成金収入	-	6 13,267
その他	1 8,986	7,725
営業外収益合計	37,006	61,809
営業外費用		
支払利息	26,362	24,393
売上割引	47,978	20,975
その他	8,790	4,629
営業外費用合計	83,131	49,999
経常利益	386,136	7,916
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,018	4,040
事業譲渡益	-	251,428
役員賞与引当金戻入額	1,900	-
退職給付制度改定益	-	93,968
特別利益合計	2,918	349,437
特別損失		
関係会社株式評価損	-	10,600
固定資産除却損	5 974	5 489
投資有価証券評価損	1,476	15
減損損失	-	7 7,703
関係会社貸倒引当金繰入額	-	13,773
営業所閉鎖損失	-	8 50,746
環境対策引当金繰入額	-	17,779
特別損失合計	2,451	101,107
税引前当期純利益	386,604	256,246
法人税、住民税及び事業税	133,006	18,739
法人税等調整額	39,238	91,310
法人税等合計	172,244	110,049
当期純利益	214,359	146,196

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	4,961,632	82.8	4,204,839	81.9
労務費		604,090	10.1	532,804	10.4
経費	2	425,577	7.1	396,300	7.7
当期総製造費用		5,991,300	100.0	5,133,944	100.0
期首仕掛品たな卸高		30,364		40,478	
合計		6,021,664		5,174,423	
期末仕掛品たな卸高		40,478		30,495	
他勘定振替高	3	333,068		124,643	
当期製品製造原価		5,648,117		5,019,284	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工事原価を除き、組別総合原価計算を採用しております。

なお、製品の受払いは、標準原価にて行い、原価差額は期末において売上原価及び製品に配賦しております。

(注) 1. 材料費には、以下のものが含まれております。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
関係会社からの材料仕入高 (千円)	3,143,867	1,901,270
外注ランプ仕入高(千円)	241,080	513,292
買入部品(千円)	292,957	303,367

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
減価償却費(千円)	169,004	171,433
補助材料費(千円)	82,015	63,776

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
有償支給品(千円)	332,855	124,311
その他(千円)	213	332
合計(千円)	333,068	124,643

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	527,850	527,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	527,850	527,850
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	408,500	408,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	408,500	408,500
資本剰余金合計		
前期末残高	408,500	408,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	408,500	408,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,936	24,936
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,936	24,936
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
社会貢献活動積立金		
前期末残高	955	2,478
当期変動額		
社会貢献活動積立金の積立	2,500	1,000
社会貢献活動積立金の取崩	977	100
当期変動額合計	1,522	900
当期末残高	2,478	3,378
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,093,940	2,202,442
当期変動額		
剰余金の配当	104,335	104,335
社会貢献活動積立金の積立	2,500	1,000
社会貢献活動積立金の取崩	977	100
当期純利益	214,359	146,196
当期変動額合計	108,501	40,961
当期末残高	2,202,442	2,243,403

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,719,832	2,829,856
当期変動額		
剰余金の配当	104,335	104,335
社会貢献活動積立金の積立	-	-
社会貢献活動積立金の取崩	-	-
当期純利益	214,359	146,196
当期変動額合計	110,024	41,861
当期末残高	2,829,856	2,871,718
株主資本合計		
前期末残高	3,656,182	3,766,206
当期変動額		
剰余金の配当	104,335	104,335
当期純利益	214,359	146,196
当期変動額合計	110,024	41,861
当期末残高	3,766,206	3,808,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,784	3,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,918	2,415
当期変動額合計	10,918	2,415
当期末残高	3,865	1,450
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,784	3,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,918	2,415
当期変動額合計	10,918	2,415
当期末残高	3,865	1,450
純資産合計		
前期末残高	3,670,966	3,770,072
当期変動額		
剰余金の配当	104,335	104,335
当期純利益	214,359	146,196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,918	2,415
当期変動額合計	99,105	39,446
当期末残高	3,770,072	3,809,518

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>なお、仕掛工事に関しては、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,318千円減少しております。</p>	<p>製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>なお、仕掛工事に関しては、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 : 15～38年 構築物 : 2～15年 機械及び装置 : 7年 車輛運搬具 : 4年 工具、器具及び備品: 5～8年</p> <p>(追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を8年としておりましたが、当事業年度より7年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機として、現状ある資産の利用状況等を考慮し、耐用年数を見直したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,162千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア：社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 : 15～38年 構築物 : 2～15年 機械及び装置 : 7年 車輛運搬具 : 4年 工具、器具及び備品: 5～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理を行っております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理を行っております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（7～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （追加情報） 当社は、従来、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成21年7月1日に加入員部分を廃止し、既年金受給権者については閉鎖型適格退職年金制度へ移行し、この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を当事業年度において適用しております。 これにより、当事業年度に特別利益として93,968千円計上しております。 また、閉鎖型適格退職年金制度の数理計算上の差異は、既年金受給権者の平均残存年金受給期間以内の一定年数（7年）による定額法により費用処理を行っております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」、「貯蔵品」は、それぞれ78,193千円、1,012千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「生命保険配当金」(当期3,181千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																		
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">539,940千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,527</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">27,021</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,653</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">539,004</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">177,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,286,146</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">142,568千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">58,346</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">200,914</td></tr> </table> <p>(注) なお、上記の固定資産については、工場財団抵当に供しております。</p> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">458,118千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">244,950</td></tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 200,032千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">1,960,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">800,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">1,160,000千円</td></tr> </table>	建物	539,940千円	構築物	1,527	機械及び装置	27,021	工具、器具及び備品	1,653	土地	539,004	借地権	177,000	計	1,286,146	1年内返済予定の長期借入金	142,568千円	長期借入金	58,346	計	200,914	流動負債		支払手形	458,118千円	買掛金	244,950	当座貸越極度額	1,960,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	1,160,000千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">491,853千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,006</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">17,658</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,102</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">539,004</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">177,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,227,624</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">58,346千円</td></tr> </table> <p>(注) なお、上記の固定資産については、工場財団抵当に供しております。</p> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほかに次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">375,161千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,763,071</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">260,207</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">115,081</td></tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 296,369千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">2,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,250,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">1,250,000千円</td></tr> </table>	建物	491,853千円	構築物	1,006	機械及び装置	17,658	工具、器具及び備品	1,102	土地	539,004	借地権	177,000	計	1,227,624	1年内返済予定の長期借入金	58,346千円	流動資産		受取手形	375,161千円	売掛金	1,763,071	流動負債		支払手形	260,207	買掛金	115,081	当座貸越極度額	2,500,000千円	借入実行残高	1,250,000千円	差引額	1,250,000千円
建物	539,940千円																																																																		
構築物	1,527																																																																		
機械及び装置	27,021																																																																		
工具、器具及び備品	1,653																																																																		
土地	539,004																																																																		
借地権	177,000																																																																		
計	1,286,146																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	142,568千円																																																																		
長期借入金	58,346																																																																		
計	200,914																																																																		
流動負債																																																																			
支払手形	458,118千円																																																																		
買掛金	244,950																																																																		
当座貸越極度額	1,960,000千円																																																																		
借入実行残高	800,000千円																																																																		
差引額	1,160,000千円																																																																		
建物	491,853千円																																																																		
構築物	1,006																																																																		
機械及び装置	17,658																																																																		
工具、器具及び備品	1,102																																																																		
土地	539,004																																																																		
借地権	177,000																																																																		
計	1,227,624																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	58,346千円																																																																		
流動資産																																																																			
受取手形	375,161千円																																																																		
売掛金	1,763,071																																																																		
流動負債																																																																			
支払手形	260,207																																																																		
買掛金	115,081																																																																		
当座貸越極度額	2,500,000千円																																																																		
借入実行残高	1,250,000千円																																																																		
差引額	1,250,000千円																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,684千円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">18,981</td></tr> <tr><td> 業務受託料</td><td style="text-align: right;">8,400</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">2,993</td></tr> </table> <p>2. 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">8,850千円</td></tr> </table> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。</p> <p> 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">費 目</th><th style="text-align: center;">金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">798,363千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">232,413</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,070</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">142,766</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">136,209</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,416</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">238,500</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">232,822</td></tr> </tbody> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <p> 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">213,734千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">213,734</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">内 訳</th><th style="text-align: center;">金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">65千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">897</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">974</td></tr> </tbody> </table>	販売費及び一般管理費	1,684千円	営業外収益		受取利息	18,981	業務受託料	8,400	その他	2,993	販売費及び一般管理費	8,850千円	費 目	金 額	給与	798,363千円	従業員賞与	232,413	役員退職慰労引当金繰入額	16,070	退職給付費用	142,766	法定福利費	136,209	減価償却費	52,416	運送費	238,500	業務委託費	232,822	一般管理費	213,734千円	当期製造費用	-	計	213,734	内 訳	金 額	建物	65千円	機械及び装置	897	工具、器具及び備品	11	計	974	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">3,417,362千円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">17,291</td></tr> <tr><td> 業務受託料</td><td style="text-align: right;">5,400</td></tr> </table> <p>2. 他勘定振替高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">内 訳</th><th style="text-align: center;">金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売費及び一般管理費</td><td style="text-align: right;">3,470千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,159</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">7,629</td></tr> </tbody> </table> <p>3. 販売費に属する費用のおおよその割合は53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。</p> <p> 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">費 目</th><th style="text-align: center;">金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>給与</td><td style="text-align: right;">494,032千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">92,633</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,320</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">160,016</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">83,732</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">61,789</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">111,794</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">123,849</td></tr> </tbody> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <p> 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">181,759千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">181,759</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">内 訳</th><th style="text-align: center;">金 額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">480千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> </tbody> </table>	売上高	3,417,362千円	営業外収益		受取利息	17,291	業務受託料	5,400	内 訳	金 額	販売費及び一般管理費	3,470千円	その他	4,159	計	7,629	費 目	金 額	給与	494,032千円	従業員賞与	92,633	役員退職慰労引当金繰入額	15,320	退職給付費用	160,016	法定福利費	83,732	減価償却費	61,789	運送費	111,794	業務委託費	123,849	一般管理費	181,759千円	当期製造費用	-	計	181,759	内 訳	金 額	機械及び装置	480千円	工具、器具及び備品	8	計	489
販売費及び一般管理費	1,684千円																																																																																														
営業外収益																																																																																															
受取利息	18,981																																																																																														
業務受託料	8,400																																																																																														
その他	2,993																																																																																														
販売費及び一般管理費	8,850千円																																																																																														
費 目	金 額																																																																																														
給与	798,363千円																																																																																														
従業員賞与	232,413																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	16,070																																																																																														
退職給付費用	142,766																																																																																														
法定福利費	136,209																																																																																														
減価償却費	52,416																																																																																														
運送費	238,500																																																																																														
業務委託費	232,822																																																																																														
一般管理費	213,734千円																																																																																														
当期製造費用	-																																																																																														
計	213,734																																																																																														
内 訳	金 額																																																																																														
建物	65千円																																																																																														
機械及び装置	897																																																																																														
工具、器具及び備品	11																																																																																														
計	974																																																																																														
売上高	3,417,362千円																																																																																														
営業外収益																																																																																															
受取利息	17,291																																																																																														
業務受託料	5,400																																																																																														
内 訳	金 額																																																																																														
販売費及び一般管理費	3,470千円																																																																																														
その他	4,159																																																																																														
計	7,629																																																																																														
費 目	金 額																																																																																														
給与	494,032千円																																																																																														
従業員賞与	92,633																																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	15,320																																																																																														
退職給付費用	160,016																																																																																														
法定福利費	83,732																																																																																														
減価償却費	61,789																																																																																														
運送費	111,794																																																																																														
業務委託費	123,849																																																																																														
一般管理費	181,759千円																																																																																														
当期製造費用	-																																																																																														
計	181,759																																																																																														
内 訳	金 額																																																																																														
機械及び装置	480千円																																																																																														
工具、器具及び備品	8																																																																																														
計	489																																																																																														

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																							
	<p>6. 助成金収入は、全額中小企業緊急雇用安定助成金であります。</p> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="774 342 978 376">場所</th> <th data-bbox="981 342 1177 376">用途</th> <th data-bbox="1181 342 1401 376">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="774 378 978 533">東京都大田区</td> <td data-bbox="981 378 1177 533">遊休資産</td> <td data-bbox="1181 378 1401 533">建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産「その他」</td> </tr> <tr> <td data-bbox="774 535 978 689">東京都墨田区</td> <td data-bbox="981 535 1177 689">遊休資産</td> <td data-bbox="1181 535 1401 689">建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産「その他」</td> </tr> <tr> <td data-bbox="774 692 978 824">仙台市宮城野区</td> <td data-bbox="981 692 1177 824">遊休資産</td> <td data-bbox="1181 692 1401 824">工具、器具及び備品 無形固定資産「その他」</td> </tr> <tr> <td data-bbox="774 826 978 891">大阪府吹田市</td> <td data-bbox="981 826 1177 891">遊休資産</td> <td data-bbox="1181 826 1401 891">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td data-bbox="774 893 978 1048">名古屋市中村区</td> <td data-bbox="981 893 1177 1048">遊休資産</td> <td data-bbox="1181 893 1401 1048">建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産「その他」</td> </tr> <tr> <td data-bbox="774 1050 978 1182">福岡市南区</td> <td data-bbox="981 1050 1177 1182">遊休資産</td> <td data-bbox="1181 1050 1401 1182">工具、器具及び備品 無形固定資産「その他」</td> </tr> </tbody> </table>			場所	用途	種類	東京都大田区	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産「その他」	東京都墨田区	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産「その他」	仙台市宮城野区	遊休資産	工具、器具及び備品 無形固定資産「その他」	大阪府吹田市	遊休資産	工具、器具及び備品	名古屋市中村区	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産「その他」	福岡市南区	遊休資産	工具、器具及び備品 無形固定資産「その他」
場所	用途	種類																						
東京都大田区	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産「その他」																						
東京都墨田区	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産「その他」																						
仙台市宮城野区	遊休資産	工具、器具及び備品 無形固定資産「その他」																						
大阪府吹田市	遊休資産	工具、器具及び備品																						
名古屋市中村区	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 無形固定資産「その他」																						
福岡市南区	遊休資産	工具、器具及び備品 無形固定資産「その他」																						
	<p>当社は、原則として、事業用資産については事業所を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、営業所閉鎖に伴い発生した遊休資産について、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,703千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物2,027千円、構築物64千円、工具、器具及び備品3,176千円、無形固定資産「その他」2,435千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値を零として測定しております。</p> <p>8. 営業所閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td data-bbox="847 1637 995 1664">現状復帰費用</td> <td data-bbox="1262 1637 1385 1664">21,964千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="847 1671 900 1697">家賃</td> <td data-bbox="1262 1671 1385 1697">15,087千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="847 1704 927 1731">違約金</td> <td data-bbox="1262 1704 1385 1731">6,018千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="847 1738 922 1765">その他</td> <td data-bbox="1262 1738 1342 1765">7,676</td> </tr> <tr> <td data-bbox="995 1778 1023 1805">計</td> <td data-bbox="1262 1778 1342 1805">50,746</td> </tr> </tbody> </table>			現状復帰費用	21,964千円	家賃	15,087千円	違約金	6,018千円	その他	7,676	計	50,746											
現状復帰費用	21,964千円																							
家賃	15,087千円																							
違約金	6,018千円																							
その他	7,676																							
計	50,746																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 パソコン関連機器(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	8,075	2,489	5,585	車両運搬具	8,075	4,064	4,010
工具、器具及び備品	242,297	125,992	116,305	工具、器具及び備品	182,667	111,933	70,734
ソフトウェア	85,260	30,404	54,855	ソフトウェア	81,210	42,680	38,529
合計	335,632	158,886	176,746	合計	271,952	158,678	113,273
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 58,326千円 1年超 121,668千円 合計 179,994千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 64,478千円 減価償却費相当額 64,715千円 支払利息相当額 4,649千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 52,549千円 1年超 63,912千円 合計 116,461千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 56,716千円 減価償却費相当額 56,049千円 支払利息相当額 3,239千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>			
<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 354千円 1年超 914千円 合計 1,268千円</p>				<p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 354千円 1年超 560千円 合計 914千円</p>			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式421,728千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,321	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,831
未払賞与否認 54,375	未払賞与否認 16,754
未払事業税否認 1,063	未払事業税否認 2,274
退職給付引当金 230,449	退職給付引当金 166,393
役員退職慰労引当金 28,957	役員退職慰労引当金 28,405
ゴルフ会員権評価損 3,192	ゴルフ会員権評価損 3,192
その他 9,081	関係会社株式評価損 4,240
繰延税金資産小計 328,440	関係会社貸倒引当金繰入額 5,509
評価性引当額 3,192	環境対策引当金繰入額 7,111
繰延税金資産合計 325,248	その他 5,618
	繰延税金資産小計 241,330
	評価性引当額 3,192
	繰延税金資産合計 238,138
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 2,577	還付事業税 4,199
繰延税金負債合計 2,577	その他有価証券評価差額金 967
繰延税金資産の純額 322,671	繰延税金負債合計 5,166
	繰延税金資産の純額 232,971
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産 65,669	流動資産 - 繰延税金資産 22,142
固定資産 - 繰延税金資産 257,001	固定資産 - 繰延税金資産 210,829
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等 2.7%	交際費等 1.2%
役員賞与 0.8%	寄付金 0.9%
住民税均等割 0.7%	住民税均等割 0.7%
法人税等追徴税額 1.2%	その他 0.1%
評価性引当額増減 1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9%
その他 0.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6%	

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	632.35円	1株当たり純資産額	638.96円
1株当たり当期純利益金額	35.95円	1株当たり当期純利益金額	24.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	214,359	146,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	214,359	146,196
期中平均株式数(株)	5,962,000	5,962,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)松屋	17,964	15,772
		三菱電機(株)	12,675	10,888
		愛光電気(株)	17,749	4,401
		オーデリック(株)	6,406	3,747
		トシン・グループ(株)	2,062	3,640
		(株)ユニティ	6,000	3,000
		大日本スクリーン製造(株)	6,622	2,894
		計	69,478	44,345

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,267,039	3,492	6,363 (2,027)	1,264,168	761,655	50,837	502,512
構築物	45,575	-	272 (64)	45,302	42,428	904	2,874
機械及び装置	1,936,719	900	17,888	1,919,730	1,552,896	121,788	366,834
車両運搬具	1,410	-	-	1,410	1,381	14	28
工具、器具及び備品	374,130	3,238	18,935 (3,176)	358,434	297,701	30,020	60,732
土地	643,862	-	-	643,862	-	-	643,862
リース資産	18,781	41,250	-	60,032	12,245	10,752	47,786
建設仮勘定	-	7,631	7,631	-	-	-	-
有形固定資産計	4,287,518	56,513	51,090 (5,268)	4,292,941	2,668,309	214,317	1,624,631
無形固定資産							
借地権	177,000	-	-	177,000	-	-	177,000
電話加入権	5,175	-	2,435 (2,435)	2,740	-	-	2,740
ソフトウェア	3,079	-	2,191	888	805	177	82
リース資産	102,906	86,116	-	189,023	46,705	33,391	142,317
無形固定資産計	288,161	86,116	4,626 (2,435)	369,651	47,511	33,569	322,140
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産	基幹システム用サーバー	27,450千円
リース資産	TV会議システム	9,839千円

2. 無形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産	基幹システム改修	47,472千円
リース資産	物流管理システム	27,534千円

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,226	16,408	79	4,040	28,513
役員退職慰労引当金	72,393	15,320	16,700	-	71,013
環境対策引当金	-	17,779	-	-	17,779

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,211
預金	
当座預金	405,525
普通預金	11,489
通知預金	30,000
定期預金	36,957
別段預金	650
小計	484,623
合計	485,834

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
DNライティング(株)	375,161
その他	7,398
合計	382,560

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月満期	236,357
5月満期	119,730
6月満期	3,668
7月満期	22,803
合計	382,560

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
D Nライティング㈱	1,763,071
その他	10,065
合計	1,773,136

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
1,135,111	6,985,791	6,347,767	1,773,136	78.2	76

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
蛍光ランプ	297,341
紫外線ランプ	11,688
安定器	58,081
照明器具	699,043
その他	136,776
合計	1,202,930

仕掛品

品目	金額(千円)
塗布管	9,963
蛍光ランプ	7,401
S G Lランプ	5,454
マウント	7,676
合計	30,495

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
硝子管	1,912
石英硝子管	12,017
蛍光体	27,162
その他	39,976
小計	81,069
貯蔵品	
金型	1,003
間接照明読本	944
小計	1,947
合計	83,016

関係会社株式

区分	金額(千円)
D Nライティング(株)	240,000
ニッポ電工(株)	168,128
東京ニッポサービス(株)	13,600
合計	421,728

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
ニッポ電工(株)	680,000
合計	680,000

支払手形及び設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

支払手形

相手先	金額(千円)
ニッポ電工(株)	260,207
カツラ電工(株)	44,610
ダイニッカ(株)	25,135
日亜化学工業(株)	20,588
三菱電器(株)	19,596
その他	170,116
合計	540,254

設備支払手形

相手先	金額(千円)
C K D(株)	472
宝栄産業(株)	352
(株)マシンメンテナンス	347
柴田電機工業(株)	273
新興紙工(株)	105
合計	1,550

(ロ) 期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備支払手形(千円)
平成22年3月満期	379	-
4月満期	111,447	347
5月満期	137,035	105
6月満期	144,285	352
7月満期	147,106	472
8月満期	-	273
合計	540,254	1,550

買掛金

相手先	金額(千円)
ダイア蛍光(株)	250,631
ニッポ電工(株)	96,945
東京ニッポサービス(株)	18,135
カツラ電工(株)	14,132
(有)プロクト	11,061
その他	129,619
合計	520,527

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)横浜銀行	720,000
ダイア蛍光(株)	600,000
(株)静岡銀行	360,000
(株)三井住友銀行	170,000
合計	1,850,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,069,480
未認識過去勤務債務	1,457
未認識数理計算上の差異	654,954
前払年金費用	57,782
合計	473,764

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3カ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第32期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第33期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第33期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第33期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年7月23日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号及び第16号並びに第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年8月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

ニッポ電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗田 涉 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポ電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポ電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニッポ電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニッポ電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月18日

ニッポ電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗田 涉 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポ電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニッポ電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニッポ電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月19日

ニッポ電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗田 涉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポ電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポ電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月18日

ニッポ電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 鳥居 明 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗田 涉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッポ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポ電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。